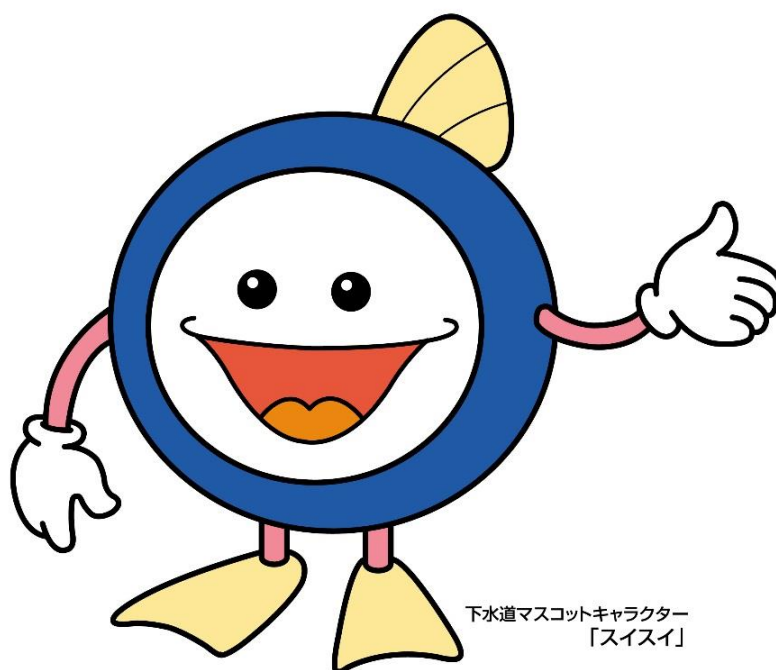


上越市下水道事業経営戦略（案）

（平成 28 年度～平成 42 年度）



平成 29 年 月策定

上 越 市

目 次

| | | |
|-----|--|----|
| 1 | 策定目的 | 1 |
| 2 | 計画期間及び策定単位 | 1 |
| (1) | 計画期間 | 1 |
| (2) | 策定単位 | 1 |
| 3 | 事業概要 | 2 |
| (1) | 事業の現況 | 2 |
| ① | 施設 | 2 |
| ② | 使用料 | 3 |
| ③ | 組織 | 4 |
| (2) | 民間活力の活用等 | 5 |
| ① | 民間活用の状況 | 5 |
| ② | 資産活用の状況 | 5 |
| (3) | 経営比較分析表を活用した現状分析 | 5 |
| 4 | 人口・水量推計 | 6 |
| (1) | 人口推計 | 6 |
| (2) | 水量推計 | 6 |
| 5 | 経営の基本方針 | 8 |
| 6 | 投資・財政計画 | 9 |
| (1) | 投資・財政計画 | 9 |
| (2) | 投資・財政計画の策定に当たっての説明 | 20 |
| ① | 投資についての説明 | 20 |
| ② | 投資・財政計画のうち財源についての説明 | 21 |
| ③ | 投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明 | 22 |
| (3) | 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 | 23 |
| ① | 投資についての考え方・検討状況 | 23 |
| ② | 今後の財源についての考え方・検討状況 | 24 |
| ③ | 投資以外の経費についての考え方・検討状況 | 24 |
| 7 | 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 26 |
| ■ | 経営比較分析表 | 巻末 |
| | (公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、 特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業) | |

1 策定目的

下水道は、公衆衛生の向上及び都市の健全な発展に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全のために欠かすことができない公共性、公益性の高い重要な施設です。

しかし、下水道事業の経営は、少子高齢化の進行による人口減少、生活様式の多様化、省資源化、経済成長の鈍化など、社会の潮流が転換期を迎える中、大きな影響を受けるものと予想されています。

このような経営環境の変化に対応し、下水道事業を将来にわたって安定的に継続していくためには、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要があります。

今後の施設整備と設備更新を見通した投資とその財源の見通しを試算して収支を均衡させ、一層の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むための中長期計画として「**上越市下水道事業経営戦略**」を策定します。

2 計画期間及び策定単位

(1) 計画期間

平成 28 年度から平成 42 年度までの 15 年間

(2) 策定単位

上越市の下水道事業における経営戦略は、特別会計ごとに策定し、その中心となる投資・財政計画は以下の事業単位で作成しています。

表-1 経営戦略の策定単位

| 経営戦略 | 投資・財政計画 | |
|---------------|--------------------------------------|-----------|
| | 下水道事業特別会計 | 下水道事業（総括） |
| 公共下水道事業 | | |
| 特定環境保全公共下水道事業 | | |
| 農業集落排水事業特別会計 | 農業集落排水事業 | |
| 浄化槽整備推進事業特別会計 | 浄化槽整備推進事業 (特定地域生活排水処理事業・個別排水処理事業) | |

※ 一般会計「合併浄化槽補助金」は対象外

3 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

会計ごとの施設の状況は以下のとおりです。いずれの会計も地方公営企業法非適用であり、流域下水道等への接続はありません。

表-2 供用開始年度及び処理区域内人口密度

| | 供用開始年度 | 処理区域内人口密度 |
|-------------------|------------------------|------------|
| 下水道事業 特別会計 | 平成元年3月25日 (27年経過) | 32.34人/h a |
| 農業集落排水事業 特別会計 | 昭和57年12月10日 (34年経過) | 11.62人/h a |
| 浄化槽整備推進事業 特別会計 | 平成16年10月18日 (12年経過) | 0.05人/h a |

表-3 処理区数

| | |
|-------------------|--|
| 下水道事業 特別会計 | 7処理区 公共下水道（合併前の上越市（頸城区を含む）1、柿崎区1、大潟区1） 特定環境保全公共下水道（浦川原区1、板倉区1、中郷区1、名立区1） |
| 農業集落排水事業 特別会計 | 52処理区 合併前の上越市14、安塚区3、牧区1、柿崎区1、大潟区5、頸城区5 吉川区8、中郷区1、板倉区1、清里区4、三和区7、名立区2 |
| 浄化槽整備推進事業 特別会計 | 6地区 ※対象地域を6地域に分割し、合併処理浄化槽の維持管理を実施 |

表-4 処理場数

| | |
|-------------------|--|
| 下水道事業 特別会計 | 終末処理場 7か所（高級処理7か所） 公共下水道（合併前の上越市（頸城区を含む）1、柿崎区1、大潟区1） 特定環境保全公共下水道（浦川原区1、板倉区1、中郷区1、名立区1） |
| 農業集落排水事業 特別会計 | 終末処理場 48か所（高級処理46か所、簡易処理2か所） 合併前の上越市12、安塚区2、牧区1、柿崎区1、大潟区5、頸城区4 吉川区8、中郷区1、板倉区1、清里区4、三和区7、名立区2 |
| 浄化槽整備推進事業 特別会計 | 合併処理浄化槽 124基 |

○ 広域化・共同化・最適化実施状況

平成12年度に旧頸城村（現頸城区）の公共下水道を整備するにあたり、合併前上越市の公共下水道に接続し広域処理する計画とし、平成16年度に供用開始しました。

平成27年度に汚水処理施設整備構想の見直しを行い、地理的に下水道整備が困難な地域を、浄化槽による汚水処理へ転換し、汚水処理手法の最適化を実施しました。

② 使用料

○ 下水道事業特別会計

施設の維持管理費や下水道債等の元利償還金などの「下水道の管理運営に係る経費」から、一般会計からの繰出金など「公費で負担すべき経費」を差し引いた額を「使用料で回収すべき経費」として、対象期間内の経費に見合う使用料収入を見込んだ料金としています。

表-5 下水道使用料（月額）

| 一般家庭用使用料体系（月額） | | | その他の使用料体系 | |
|----------------|--|------------|-----------------------------|---------|
| 基本使用料 | 5 m ³ まで | 1,427.76 円 | 公衆浴場汚水 1 m ³ につき | 71.28 円 |
| 超過使用料 | 6 m ³ から 10 m ³ まで | 72.36 円 | ※ 下水道事業特別会計のみ | |
| | 11 m ³ から 20 m ³ まで | 180.36 円 | | |
| | 21 m ³ から 30 m ³ まで | 210.60 円 | | |
| | 31 m ³ から 100 m ³ まで | 245.16 円 | | |
| | 101 m ³ から | 299.16 円 | | |

○ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、下水道事業よりも厳しい経営状況にありますが、下水道と農業集落排水は同様のサービスであり、地域によって差が生じないように下水道使用料と同額としています。

○ 浄化槽整備推進事業特別会計

事業開始時の年間維持管理費用から人槽規模別に定額の使用料を定めています。

表-6 浄化槽使用料（月額）

| 浄化槽の規模 | 使用料（月額） |
|----------|---------|
| 5 人槽 | 3,600 円 |
| 7 人槽 | 4,114 円 |
| 10 人槽 | 5,349 円 |
| 11～50 人槽 | 市長が定める額 |

表-7 条例上の使用料^{※1}（A）及び実質的な使用料^{※2}（B）（20 m³当たり）

| | 下水道事業 特別会計 | | 農業集落排水事業 特別会計 | | 浄化槽整備推進事業 特別会計 | |
|----------|---------------|---------|------------------|---------|-------------------|---------|
| | (A) | (B) | (A) | (B) | (A) | (B) |
| 平成 25 年度 | 3,095 円 | 3,729 円 | 3,095 円 | 3,583 円 | 3,500 円 | 4,669 円 |
| 平成 26 年度 | 3,188 円 | 3,830 円 | 3,188 円 | 3,667 円 | 3,600 円 | 4,849 円 |
| 平成 27 年度 | 3,593 円 | 4,022 円 | 3,593 円 | 3,833 円 | 3,600 円 | 5,023 円 |

※1 一般家庭における 20 m³当たりの使用料（浄化槽整備推進事業では 5 人槽の使用料を記載）

※2 料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの（業務用を含む）

③ 組織

○ 職員数

下水道事業に従事する職員数は、平成 28 年度時点で、38 人です。会計別、勘定別内訳は下表のとおりです。なお、浄化槽整備推進事業は他事業との兼務で対応しているため、浄化槽整備推進事業特別会計において人件費は支出していません。

表-8 会計別、勘定別職員数

| | 損益勘定 | 資本勘定 | 合 計 |
|------------------|------|------|------|
| 下水道事業 特別会計 | 7 人 | 26 人 | 33 人 |
| 農業集落排水事業 特別会計 | 4 人 | 1 人 | 5 人 |
| 合 計 | 11 人 | 27 人 | 38 人 |

※ 損益勘定…使用料の賦課や処理場の管理など、日常の下水道事業の運営を經理する会計

※ 資本勘定…建設改良事業や企業債償還金など、資産形成に関する事項を經理する会計

○ 事業運営組織

上越市の下水道事業は、生活排水対策課及び下水道建設課が担当しています。

表-9 事業運営組織及び主な業務

| | | |
|---------------|---------|---|
| 都市 整備 部 | 生活排水対策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業の經理に関すること ・ 下水道計画の策定に関すること ・ 使用料及び受益者負担金の賦課徴収に関すること ・ 生活排水処理施設の接続推進に関すること ・ 管渠及び処理場の維持管理に関すること <p style="text-align: right;">他</p> |
| | 下水道建設課 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業の実施計画策定及び推進に関すること ・ 公共下水道（汚水及び雨水）の整備に関すること <p style="text-align: right;">他</p> |

(2) 民間活力の活用等

① 民間活用の状況

ア 民間委託、包括的民間委託、指定管理者制度の導入状況

処理場の維持管理においては、職員を処理場に常駐させずに、民間事業者へ施設の維持管理業務を委託しています。包括的民間委託や、指定管理者制度の導入可否については、今後も引き続き検討を進めていきます。

イ PPP・PFI

現在、PPP・PFI制度を活用した事業は実施していません。

② 資産活用の状況

ア エネルギー利用

公共下水道事業において、下水処理の過程で発生するバイオガスを利用したガス発電を実施し、処理場で消費する電力の一部を賄っています。

農業集落排水事業は処理場の規模が小さいこと、浄化槽整備推進事業は個人宅設置による浄化槽整備事業のため、エネルギー利用は実施していません。

イ 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において、処理能力に余裕のある処理区で、農業集落排水事業との統合（污水連携）に向けた検討を進めています。統合する農業集落排水事業は、処理場を廃止することによる維持管理コストの縮減が図られ、接続先となる下水道事業においては使用料収入の増加が見込まれます。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成23年度から平成27年度までの決算に基づく本市及び類似団体の経営指標をまとめた経営比較分析表は、別紙のとおりです。

<経営指標>

- ・ 収益的収支比率
- ・ 企業債残高対事業規模比率
- ・ 経費回収率
- ・ 汚水処理原価
- ・ 施設利用率
- ・ 水洗化率
- ・ 管渠改善率（※）

※ 本市は管渠の更新時期を迎えていないため、管渠改善率の表示はありません。

4 人口・水量推計

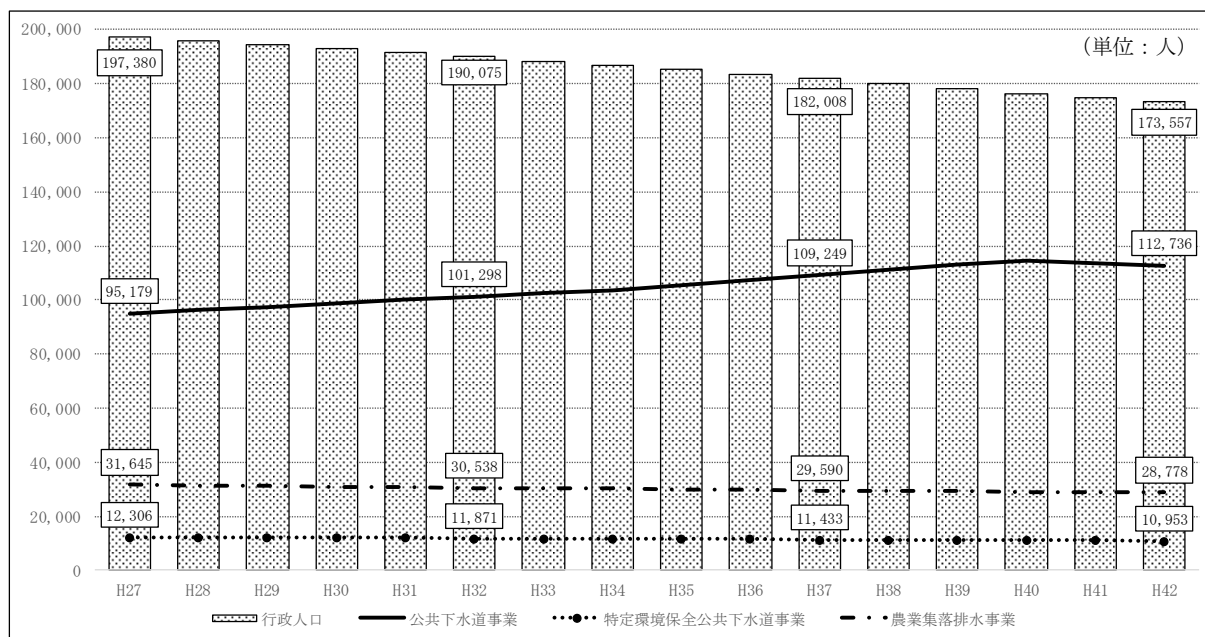
(1) 人口推計

国立社会保障・人口問題研究所が公表している上越市の行政人口（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計））の将来推計を基礎とし、各事業における接続人口を推計しています。整備途中の公共下水道事業においては事業費ベースでの接続人口の増加を反映しています。接続率は、平成 27 年度末を基礎とし、生活排水処理推進員による戸別訪問や各種助成制度等の取組により上昇すると見込んでいます。

表－10 行政人口及び事業別接続人口の将来推計

| 区 分 | 平成 27 年度 (※) | 平成 32 年度 (推計人口) | 平成 37 年度 (推計人口) | 平成 42 年度 (推計人口) |
|---------------|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 行政人口 | 197,380 人 | 190,075 人 | 182,008 人 | 173,557 人 |
| 公共下水道事業 | 95,179 人 | 101,298 人 | 109,249 人 | 112,736 人 |
| 特定環境保全公共下水道事業 | 12,306 人 | 11,871 人 | 11,433 人 | 10,953 人 |
| 農業集落排水事業 | 31,645 人 | 30,538 人 | 29,590 人 | 28,778 人 |

※ 平成 27 年度人口は、平成 27 年度末時点の人口



図－1 行政人口及び事業別接続人口の将来推計

(2) 水量推計

計画期間中における人口推計を基礎とし、過去 5 か年分（平成 23 年度から平成 27 年度まで）の有収水量の平均を用いて、計画期間中の有収水量を算出しています。

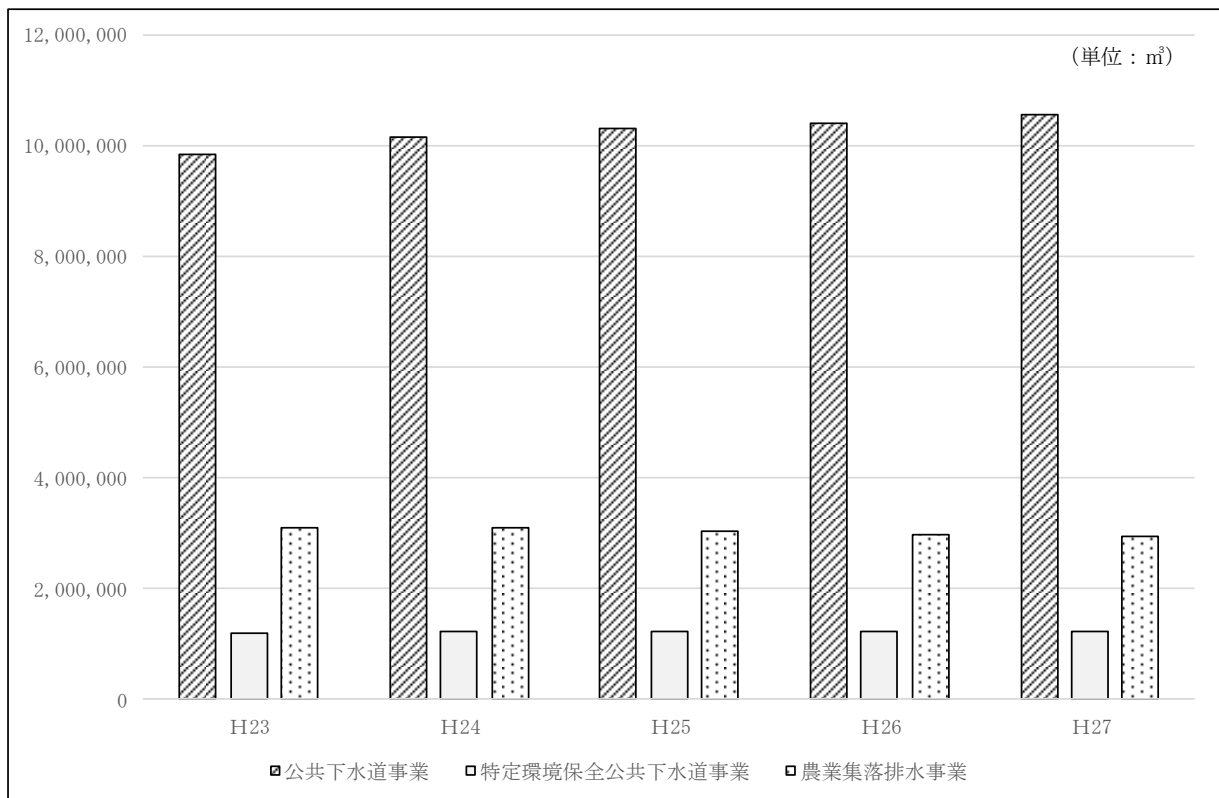


図-2 過去5か年の事業別有収水量の推移

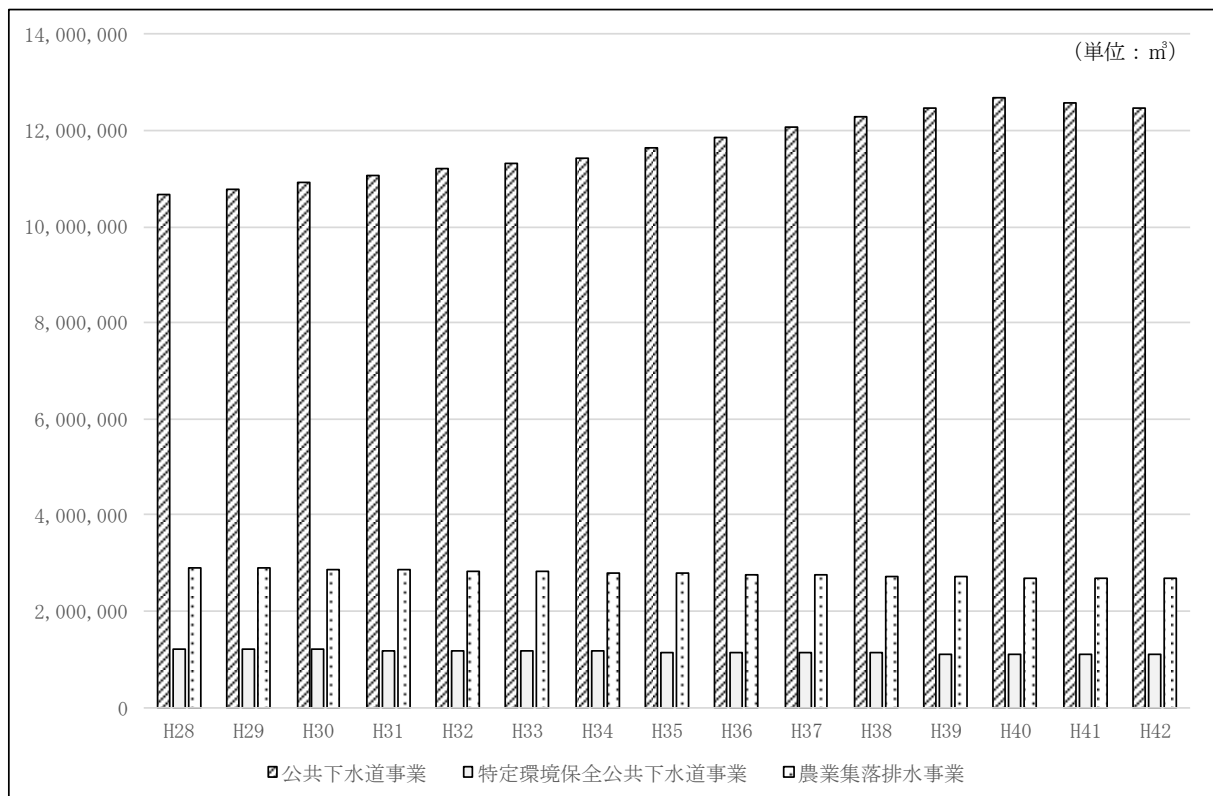


図-3 計画期間中の有収水量の推計

5 経営の基本方針

○ 持続可能な下水道事業の経営

生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問や、排水設備設置に係る各助成・融資制度等の接続率向上に向けた取組により使用料収入の増加を図り、経営状況の改善を目指します。

○ 上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備の概成を主とした未普及地域の解消

上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備により、汚水処理施設未普及地域の解消を図り、公衆衛生の向上と都市の健全な発展を目指します。

<経営健全化に向けた取組>

○ 経費節減

- ・ 長寿命化計画に基づく計画的な更新工事实施による修繕費の節減
- ・ 消化ガス発電による電気料の削減や、設備更新時の省エネ・効率的な設備への更新による経費節減

○ 人口減少への対応

- ・ 全体計画の見直しによる投資規模の適正化
上越市汚水処理施設整備アクションプランによる投資経費の適正化
策定前…944億円 → 策定後…566億円 (△378億円 (△40.0%))
- ・ 下水道事業と農業集落排水事業の接続(汚水連携)に向けた取組

○ 安定した下水道経営

- ・ 接続率向上に向けた取組
生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問、助成金・融資制度による資金面の支援
- ・ 適正な算定に基づく使用料の見直し
平成27年10月に、平成31年度までの使用料収入不足額を算定し料金改定を実施(下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計)

○ 経営の明確化・透明化

- ・ 地方公営企業法(財務規定)適用に向けた取組

6 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画

経営戦略は、「投資試算」（施設・設備投資の見通し）及び投資以外の経費の支出と「財源試算」（財源の見通し）を均衡させた「投資・財政計画」が中心となります。

「表-1 経営戦略の策定単位（1 ページ）」により、投資・財政計画を策定しました。

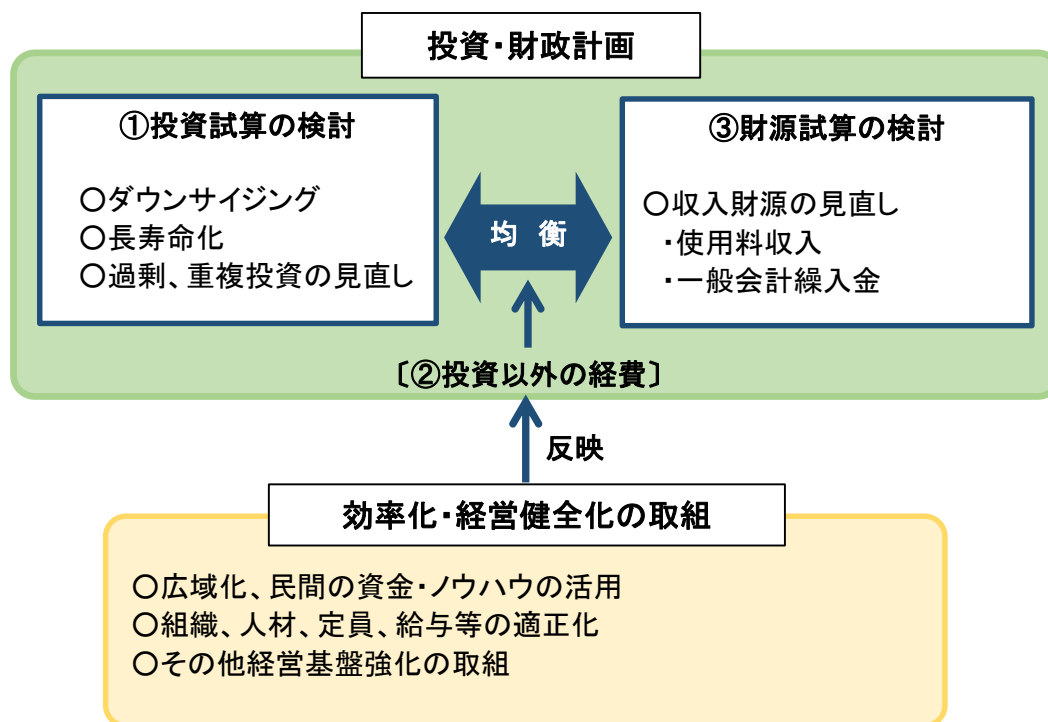


図-4 総務省が示した経営戦略のイメージ（加筆・修正）

投資・財政計画(収支計画)【下水道事業特別会計(総括表)】

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|---|-------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | | | | | | | |
| 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 5,239,438 | 5,071,591 | 5,294,609 | 5,317,888 | 5,444,804 | 5,418,987 | 5,462,234 | 5,547,289 | 5,602,863 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 2,301,661 | 2,460,825 | 2,669,110 | 2,694,168 | 2,736,723 | 2,782,961 | 2,822,799 | 2,891,895 | 2,917,974 |
| | ア 料 金 収 入 | 2,223,018 | 2,367,530 | 2,580,139 | 2,582,483 | 2,609,299 | 2,639,249 | 2,667,017 | 2,733,916 | 2,757,958 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 78,643 | 93,295 | 88,971 | 111,685 | 127,424 | 143,712 | 155,782 | 157,979 | 160,016 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 2,937,777 | 2,610,766 | 2,625,499 | 2,623,720 | 2,708,081 | 2,636,026 | 2,639,435 | 2,655,394 | 2,684,889 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 1,926,038 | 1,664,222 | 1,669,075 | 1,701,007 | 1,848,768 | 1,830,813 | 1,885,122 | 1,950,381 | 2,026,676 |
| | イ そ の 他 | 1,011,739 | 946,544 | 956,424 | 922,713 | 859,313 | 805,213 | 754,313 | 705,013 | 658,213 |
| | 2 総 費 用 (D) | 2,635,578 | 2,591,500 | 2,612,396 | 2,461,081 | 2,408,926 | 2,334,791 | 2,239,915 | 2,212,959 | 2,169,617 |
| | (1) 営 業 費 用 | 1,050,827 | 1,078,752 | 1,136,012 | 1,133,525 | 1,165,749 | 1,171,136 | 1,150,580 | 1,196,924 | 1,223,576 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 59,176 | 59,696 | 54,383 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 |
| | ウ ち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ そ の 他 | 991,651 | 1,019,056 | 1,081,629 | 1,079,218 | 1,111,442 | 1,116,829 | 1,096,273 | 1,142,617 | 1,169,269 | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 1,584,751 | 1,512,748 | 1,476,384 | 1,327,556 | 1,243,177 | 1,163,655 | 1,089,335 | 1,016,035 | 946,041 | |
| ア 支 払 利 息 | 1,576,480 | 1,504,086 | 1,458,945 | 1,316,742 | 1,232,363 | 1,152,841 | 1,078,521 | 1,005,221 | 935,227 | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | 525 | 0 | 4,858 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 8,271 | 8,662 | 17,439 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 2,603,860 | 2,480,091 | 2,682,213 | 2,856,807 | 3,035,878 | 3,084,196 | 3,222,319 | 3,334,330 | 3,433,246 | |
| 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 5,448,970 | 5,985,503 | 5,933,099 | 6,426,665 | 6,817,735 | 7,233,879 | 7,353,238 | 6,379,049 | 6,870,474 |
| | (1) 地 方 債 | 3,044,302 | 3,790,200 | 3,735,900 | 4,076,500 | 4,279,800 | 4,609,461 | 4,869,974 | 4,032,411 | 4,383,847 |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | 1,117,800 | 2,273,300 | 1,302,400 | 1,303,300 | 1,323,400 | 1,359,700 | 1,366,600 | 1,442,500 | 1,500,900 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 864,093 | 816,803 | 918,233 | 923,953 | 917,328 | 924,511 | 858,078 | 941,270 | 916,675 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 1,270,893 | 1,189,922 | 1,147,757 | 1,089,526 | 1,278,007 | 1,394,439 | 1,298,771 | 1,126,973 | 1,292,389 |
| | (6) 工 事 費 担 当 金 | 269,526 | 188,577 | 131,209 | 336,686 | 342,600 | 305,468 | 326,415 | 278,395 | 277,563 |
| | (7) そ の 他 | 156 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 8,059,465 | 8,457,268 | 8,624,962 | 9,283,472 | 9,853,613 | 10,318,075 | 10,575,557 | 9,713,379 | 10,303,720 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 3,193,895 | 3,359,469 | 3,661,293 | 3,840,486 | 4,136,350 | 4,520,568 | 4,115,074 | 3,450,689 | 3,799,763 |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | 195,630 | 189,841 | 193,668 | 212,027 | 212,027 | 212,027 | 212,027 | 212,027 | 212,027 |
| (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 4,865,570 | 5,097,799 | 4,963,669 | 5,442,986 | 5,717,263 | 5,797,507 | 6,460,483 | 6,262,690 | 6,503,957 | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 2,610,495 | △ 2,471,765 | △ 2,691,863 | △ 2,856,807 | △ 3,035,878 | △ 3,084,196 | △ 3,222,319 | △ 3,334,330 | △ 3,433,246 | |
| 収 支 再 差 引 (E)-(I) (J) | △ 6,635 | 8,326 | △ 9,650 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 7,959 | 1,324 | 9,650 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 1,324 | 9,650 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 1,232 | 9,487 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 92 | 163 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 70% | 66% | 70% | 67% | 67% | 67% | 63% | 65% | 65% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 2,301,661 | 2,460,825 | 2,669,110 | 2,694,168 | 2,736,723 | 2,782,961 | 2,822,799 | 2,891,895 | 2,917,974 | |
| 地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (V) | 2,301,661 | 2,460,825 | 2,669,110 | 2,694,168 | 2,736,723 | 2,782,961 | 2,822,799 | 2,891,895 | 2,917,974 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 83,922,266 | 83,533,568 | 81,743,899 | 81,287,115 | 80,783,988 | 80,378,142 | 79,518,933 | 77,970,655 | 76,485,746 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|--------|-----------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収益的収支分 | | 2,004,181 | 1,757,037 | 1,757,234 | 1,812,270 | 1,975,770 | 1,974,256 | 2,040,635 | 2,107,934 | 2,186,267 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 1,996,307 | 1,751,825 | 1,727,346 | 1,728,390 | 1,930,445 | 1,913,619 | 1,973,931 | 2,052,523 | 2,127,742 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 7,874 | 5,212 | 29,888 | 83,880 | 45,325 | 60,637 | 66,704 | 55,411 | 58,525 |
| 資本的収支分 | | 864,093 | 816,801 | 918,233 | 923,953 | 917,328 | 924,511 | 858,078 | 941,271 | 916,675 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 703,215 | 746,588 | 777,126 | 787,230 | 799,616 | 808,194 | 835,564 | 860,650 | 884,264 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 160,878 | 70,213 | 141,107 | 136,723 | 117,712 | 116,317 | 22,514 | 80,621 | 32,411 |
| 合 計 | | 2,868,274 | 2,573,838 | 2,675,467 | 2,736,223 | 2,893,098 | 2,898,767 | 2,898,713 | 3,049,205 | 3,102,942 |

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | |
|--|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 5,762,529 | 5,825,794 | 5,872,511 | 6,005,425 | 6,152,347 | 6,324,148 | 6,466,874 | 6,484,213 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 2,965,425 | 3,012,855 | 3,060,531 | 3,106,465 | 3,151,503 | 3,181,127 | 3,159,216 | 3,137,555 |
| | ア 料 金 収 入 | 2,801,141 | 2,844,374 | 2,887,793 | 2,929,900 | 2,972,170 | 3,014,181 | 2,988,051 | 2,961,770 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 164,284 | 168,481 | 172,738 | 176,565 | 179,333 | 166,946 | 171,165 | 175,785 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 2,797,104 | 2,812,939 | 2,811,980 | 2,898,960 | 3,000,844 | 3,143,021 | 3,307,658 | 3,346,658 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 2,185,291 | 2,239,426 | 2,276,867 | 2,397,547 | 2,526,531 | 2,696,008 | 2,878,759 | 2,943,959 |
| | イ そ の 他 | 611,813 | 573,513 | 535,113 | 501,413 | 474,313 | 447,013 | 428,899 | 402,699 |
| | 2 総 費 用 (D) | 2,232,197 | 2,180,401 | 2,111,334 | 2,117,808 | 2,121,167 | 2,182,694 | 2,155,260 | 2,090,300 |
| | (1) 営 業 費 用 | 1,353,635 | 1,349,152 | 1,320,265 | 1,354,972 | 1,382,674 | 1,462,855 | 1,448,168 | 1,433,304 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 |
| | うち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ そ の 他 | 1,299,328 | 1,294,845 | 1,265,958 | 1,300,665 | 1,328,367 | 1,408,548 | 1,393,861 | 1,378,997 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 878,562 | 831,249 | 791,069 | 762,836 | 738,493 | 719,839 | 707,092 | 656,996 |
| ア 支 払 利 息 | 867,748 | 820,435 | 780,255 | 752,022 | 727,679 | 709,039 | 696,292 | 646,196 | |
| うち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,800 | 10,800 | 10,800 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 3,530,332 | 3,645,393 | 3,761,177 | 3,887,617 | 4,031,180 | 4,141,454 | 4,311,614 | 4,393,913 | |
| 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 9,673,371 | 9,843,354 | 9,925,729 | 9,291,291 | 9,127,486 | 8,894,654 | 3,335,926 | 2,834,892 |
| | (1) 地 方 債 | 6,019,984 | 6,121,130 | 6,260,407 | 5,640,144 | 5,489,670 | 5,281,676 | 2,122,157 | 1,840,129 |
| | うち 資 本 費 平 準 化 債 | 1,521,500 | 1,491,400 | 1,352,300 | 1,212,500 | 1,022,300 | 781,300 | 664,900 | 502,400 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 1,257,510 | 1,253,081 | 1,276,027 | 1,187,118 | 1,080,081 | 966,447 | 281,767 | 258,018 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 2,080,772 | 2,122,624 | 2,006,680 | 2,034,800 | 2,084,300 | 2,120,300 | 553,500 | 453,000 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 315,105 | 346,519 | 382,615 | 429,229 | 473,435 | 473,262 | 378,502 | 283,745 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,969 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 13,203,703 | 13,488,747 | 13,686,906 | 13,178,908 | 13,158,666 | 13,036,108 | 7,647,540 | 7,228,805 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 6,482,270 | 6,611,270 | 6,323,335 | 6,304,270 | 6,403,270 | 6,475,270 | 1,157,270 | 956,270 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 239,452 | 239,452 | 239,452 | 220,140 | 220,140 | 220,140 | 0 | 0 |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 6,721,433 | 6,877,477 | 7,363,571 | 6,874,638 | 6,755,396 | 6,560,838 | 6,490,270 | 6,272,535 |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 3,530,332 | △ 3,645,393 | △ 3,761,177 | △ 3,887,617 | △ 4,031,180 | △ 4,141,454 | △ 4,311,614 | △ 4,393,913 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 64% | 64% | 62% | 67% | 69% | 72% | 75% | 78% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 2,965,425 | 3,012,855 | 3,060,531 | 3,106,465 | 3,151,503 | 3,181,127 | 3,159,216 | 3,137,555 | |
| 地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 2,965,425 | 3,012,855 | 3,060,531 | 3,106,465 | 3,151,503 | 3,181,127 | 3,159,216 | 3,137,555 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 76,377,118 | 76,167,253 | 75,576,189 | 74,820,094 | 74,005,670 | 73,150,509 | 69,188,298 | 65,135,593 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | |
|--------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的収支分 | | 2,349,150 | 2,407,636 | 2,449,333 | 2,573,687 | 2,705,439 | 2,862,529 | 3,049,652 | 3,119,472 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 2,238,325 | 2,301,669 | 2,326,909 | 2,448,922 | 2,583,929 | 2,728,231 | 2,819,435 | 2,769,283 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 110,825 | 105,967 | 122,424 | 124,765 | 121,510 | 134,298 | 230,217 | 350,189 |
| 資本的収支分 | | 1,257,510 | 1,253,080 | 1,276,027 | 1,187,118 | 1,080,081 | 966,447 | 281,767 | 258,018 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 899,817 | 912,953 | 911,587 | 890,077 | 833,746 | 719,939 | 281,767 | 258,018 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 357,693 | 340,127 | 364,440 | 297,041 | 246,335 | 246,508 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 3,606,660 | 3,660,716 | 3,725,360 | 3,760,805 | 3,785,520 | 3,828,976 | 3,331,419 | 3,377,490 |

投資・財政計画(収支計画)【公共下水道事業】

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|--|---------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | | | | | | | |
| 収益的 収入 | 1 総 収 益 (A) | 4,428,407 | 4,435,347 | 4,612,172 | 4,613,871 | 4,785,907 | 4,738,912 | 4,779,595 | 4,844,298 | 4,898,122 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 2,073,347 | 2,221,295 | 2,410,246 | 2,439,261 | 2,483,602 | 2,531,653 | 2,573,306 | 2,610,882 | 2,638,936 |
| | ア 料 金 収 入 | 1,994,716 | 2,128,005 | 2,321,280 | 2,327,586 | 2,356,188 | 2,387,951 | 2,417,534 | 2,452,913 | 2,478,930 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 78,631 | 93,290 | 88,966 | 111,675 | 127,414 | 143,702 | 155,772 | 157,969 | 160,006 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 2,355,060 | 2,214,052 | 2,201,926 | 2,174,610 | 2,302,305 | 2,207,259 | 2,206,289 | 2,233,416 | 2,259,186 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 1,407,767 | 1,327,248 | 1,300,973 | 1,314,597 | 1,504,892 | 1,458,246 | 1,503,076 | 1,575,003 | 1,643,373 |
| | イ そ の 他 | 947,293 | 886,804 | 900,953 | 860,013 | 797,413 | 749,013 | 703,213 | 658,413 | 615,813 |
| | 2 総 費 用 (D) | 2,291,991 | 2,255,793 | 2,247,759 | 2,110,581 | 2,071,917 | 1,997,734 | 1,917,852 | 1,880,947 | 1,844,941 |
| | (1) 営 業 費 用 | 847,845 | 873,437 | 892,591 | 893,602 | 930,129 | 926,737 | 913,181 | 941,970 | 968,532 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 59,176 | 59,696 | 54,383 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 |
| | うち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ そ の 他 | 788,669 | 813,741 | 838,208 | 839,295 | 875,822 | 872,430 | 858,874 | 887,663 | 914,225 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 1,444,146 | 1,382,356 | 1,355,168 | 1,216,979 | 1,141,788 | 1,070,997 | 1,004,671 | 938,977 | 876,409 |
| ア 支 払 利 息 | 1,435,875 | 1,373,694 | 1,337,729 | 1,206,165 | 1,130,974 | 1,060,183 | 993,857 | 928,163 | 865,595 | |
| うち 一 時 借 入 金 利 息 | 525 | 0 | 4,858 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 8,271 | 8,662 | 17,439 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 2,136,416 | 2,179,554 | 2,364,413 | 2,503,290 | 2,713,990 | 2,741,178 | 2,861,743 | 2,963,351 | 3,053,181 | |
| 資本的 収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 5,245,283 | 5,622,774 | 5,624,749 | 6,016,601 | 6,352,712 | 6,659,361 | 6,880,029 | 6,000,254 | 6,343,556 |
| | (1) 地 方 債 債 償 還 金 | 3,042,802 | 3,472,400 | 3,495,900 | 3,776,700 | 3,991,100 | 4,272,460 | 4,581,666 | 3,815,311 | 4,088,547 |
| | うち 資 本 費 平 準 化 債 | 1,117,800 | 1,998,500 | 1,082,200 | 1,104,000 | 1,120,900 | 1,189,500 | 1,228,200 | 1,324,400 | 1,386,600 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 672,882 | 775,143 | 871,815 | 876,689 | 823,861 | 857,349 | 809,133 | 885,075 | 866,057 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 1,264,494 | 1,189,922 | 1,126,887 | 1,026,526 | 1,195,151 | 1,224,084 | 1,162,815 | 1,021,473 | 1,111,389 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 264,949 | 185,308 | 130,147 | 336,686 | 342,600 | 305,468 | 326,415 | 278,395 | 277,563 |
| | (7) そ の 他 | 156 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 7,388,378 | 7,793,958 | 7,998,812 | 8,519,891 | 9,066,702 | 9,400,539 | 9,741,772 | 8,963,605 | 9,396,737 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 3,178,102 | 3,357,101 | 3,619,539 | 3,690,769 | 3,949,670 | 4,179,857 | 3,843,163 | 3,239,689 | 3,437,763 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 195,630 | 189,841 | 193,668 | 212,027 | 212,027 | 212,027 | 212,027 | 212,027 | 212,027 |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 4,210,276 | 4,436,857 | 4,379,273 | 4,829,122 | 5,117,032 | 5,220,682 | 5,898,609 | 5,723,916 | 5,958,974 |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 2,143,095 | △ 2,171,184 | △ 2,374,063 | △ 2,503,290 | △ 2,713,990 | △ 2,741,178 | △ 2,861,743 | △ 2,963,351 | △ 3,053,181 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | △ 6,679 | 8,370 | △ 9,650 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 7,959 | 1,280 | 9,650 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 1,280 | 9,650 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 1,188 | 9,487 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 92 | 163 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 68% | 66% | 70% | 66% | 67% | 66% | 61% | 64% | 63% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 2,073,347 | 2,221,295 | 2,410,246 | 2,439,261 | 2,483,602 | 2,531,653 | 2,573,306 | 2,610,882 | 2,638,936 | |
| 地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 2,073,347 | 2,221,295 | 2,410,246 | 2,439,261 | 2,483,602 | 2,531,653 | 2,573,306 | 2,610,882 | 2,638,936 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 76,628,887 | 76,523,929 | 75,019,856 | 74,814,435 | 74,560,939 | 74,338,717 | 73,701,974 | 72,428,770 | 71,151,143 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|------------|----------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収益的 収支分 | 1 総 繰 入 金 | 1,485,910 | 1,420,061 | 1,389,132 | 1,425,860 | 1,631,894 | 1,601,689 | 1,658,589 | 1,732,556 | 1,802,964 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 1,485,818 | 1,419,899 | 1,389,132 | 1,425,860 | 1,631,894 | 1,601,689 | 1,658,589 | 1,732,556 | 1,802,964 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 92 | 162 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的 収支分 | 2 総 繰 入 金 | 672,882 | 775,142 | 871,815 | 876,689 | 823,861 | 857,349 | 809,133 | 885,076 | 866,057 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 663,239 | 704,929 | 730,708 | 739,966 | 751,490 | 760,188 | 786,774 | 810,955 | 833,646 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 9,643 | 70,213 | 141,107 | 136,723 | 72,371 | 97,161 | 22,359 | 74,121 | 32,411 |
| 合 計 | 2,158,792 | 2,195,203 | 2,260,947 | 2,302,549 | 2,455,755 | 2,459,038 | 2,467,722 | 2,617,632 | 2,669,021 | |

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | |
|--|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 5,008,626 | 5,081,825 | 5,126,911 | 5,264,554 | 5,419,382 | 5,585,857 | 5,726,113 | 5,737,228 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 2,688,295 | 2,737,664 | 2,787,265 | 2,835,211 | 2,882,196 | 2,913,880 | 2,894,231 | 2,874,847 |
| | ア 料 金 収 入 | 2,524,021 | 2,569,193 | 2,614,537 | 2,658,656 | 2,702,873 | 2,746,944 | 2,723,076 | 2,699,072 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 164,274 | 168,471 | 172,728 | 176,555 | 179,323 | 166,936 | 171,155 | 175,775 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 2,320,331 | 2,344,161 | 2,339,646 | 2,429,343 | 2,537,186 | 2,671,977 | 2,831,882 | 2,862,381 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 1,746,718 | 1,805,148 | 1,835,133 | 1,954,930 | 2,086,573 | 2,245,664 | 2,420,683 | 2,474,782 |
| | イ そ の 他 | 573,613 | 539,013 | 504,513 | 474,413 | 450,613 | 426,313 | 411,199 | 387,599 |
| | 2 総 費 用 (D) | 1,864,756 | 1,825,974 | 1,759,388 | 1,772,261 | 1,787,685 | 1,848,749 | 1,821,701 | 1,756,231 |
| | (1) 営 業 費 用 | 1,048,961 | 1,051,105 | 1,018,861 | 1,054,740 | 1,089,823 | 1,165,178 | 1,146,937 | 1,128,066 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 | 54,307 |
| | うち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ そ の 他 | 994,654 | 996,798 | 964,554 | 1,000,433 | 1,035,516 | 1,110,871 | 1,092,630 | 1,073,759 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 815,795 | 774,869 | 740,527 | 717,521 | 697,862 | 683,571 | 674,764 | 628,165 |
| ア 支 払 利 息 | 804,981 | 764,055 | 729,713 | 706,707 | 687,048 | 672,771 | 663,964 | 617,365 | |
| うち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,814 | 10,800 | 10,800 | 10,800 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 3,143,870 | 3,255,851 | 3,367,523 | 3,492,293 | 3,631,697 | 3,737,108 | 3,904,412 | 3,980,997 | |
| 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 9,094,453 | 9,189,226 | 9,356,346 | 8,696,451 | 8,562,979 | 8,346,667 | 2,771,682 | 2,484,309 |
| | (1) 地 方 債 | 5,706,484 | 5,772,330 | 5,875,981 | 5,262,618 | 5,119,660 | 4,917,924 | 1,757,873 | 1,600,541 |
| | うち 資 本 費 平 準 化 債 | 1,410,000 | 1,383,600 | 1,241,800 | 1,102,700 | 902,500 | 668,400 | 554,900 | 418,800 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 1,200,592 | 1,195,253 | 1,224,070 | 1,131,304 | 1,033,584 | 929,212 | 248,807 | 232,023 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 1,872,272 | 1,875,124 | 1,873,680 | 1,873,300 | 1,936,300 | 1,973,300 | 386,500 | 368,000 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 315,105 | 346,519 | 382,615 | 429,229 | 473,435 | 473,262 | 378,502 | 283,745 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,969 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 12,238,323 | 12,445,077 | 12,723,869 | 12,188,744 | 12,194,676 | 12,083,775 | 6,676,094 | 6,465,306 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 6,065,270 | 6,116,270 | 6,057,335 | 5,981,270 | 6,107,270 | 6,181,270 | 823,270 | 786,270 |
| | うち 職 員 給 与 費 | 239,452 | 239,452 | 239,452 | 220,140 | 220,140 | 220,140 | 0 | 0 |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 6,173,053 | 6,328,807 | 6,666,534 | 6,207,474 | 6,087,406 | 5,902,505 | 5,852,824 | 5,679,036 |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 3,143,870 | △ 3,255,851 | △ 3,367,523 | △ 3,492,293 | △ 3,631,697 | △ 3,737,108 | △ 3,904,412 | △ 3,980,997 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 62% | 62% | 61% | 66% | 69% | 72% | 75% | 77% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 2,688,295 | 2,737,664 | 2,787,265 | 2,835,211 | 2,882,196 | 2,913,880 | 2,894,231 | 2,874,847 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 2,688,295 | 2,737,664 | 2,787,265 | 2,835,211 | 2,882,196 | 2,913,880 | 2,894,231 | 2,874,847 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 71,235,145 | 71,194,699 | 70,885,646 | 70,392,188 | 69,852,043 | 69,270,762 | 65,564,012 | 61,850,118 | |
| ○他会計繰入金 | | (単位:千円) | | | | | | | |
| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | |
| | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的収支分 | | 1,910,577 | 1,973,358 | 2,007,599 | 2,131,070 | 2,265,481 | 2,412,185 | 2,591,576 | 2,650,295 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 1,910,577 | 1,973,358 | 2,007,599 | 2,131,070 | 2,265,481 | 2,412,185 | 2,525,099 | 2,486,909 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66,477 | 163,386 |
| 資本的収支分 | | 1,200,592 | 1,195,252 | 1,224,070 | 1,131,304 | 1,033,584 | 929,212 | 248,807 | 232,023 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 849,399 | 861,625 | 859,630 | 840,763 | 787,249 | 682,704 | 248,807 | 232,023 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 351,193 | 333,627 | 364,440 | 290,541 | 246,335 | 246,508 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 3,111,169 | 3,168,610 | 3,231,669 | 3,262,374 | 3,299,065 | 3,341,397 | 2,840,383 | 2,882,318 |

投資・財政計画(収支計画)【特定環境保全公共下水道事業】

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|--|---------------------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | | | | | | | |
| 収益的 収入 | 1 総 収 益 (A) | 811,031 | 636,244 | 682,437 | 704,017 | 658,897 | 680,075 | 682,639 | 702,991 | 704,741 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 228,314 | 239,530 | 258,864 | 254,907 | 253,121 | 251,308 | 249,493 | 281,013 | 279,038 |
| | ア 料 金 収 入 | 228,302 | 239,525 | 258,859 | 254,897 | 253,111 | 251,298 | 249,483 | 281,003 | 279,028 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 12 | 5 | 5 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 582,717 | 396,714 | 423,573 | 449,110 | 405,776 | 428,767 | 433,146 | 421,978 | 425,703 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 518,271 | 336,974 | 368,102 | 386,410 | 343,876 | 372,567 | 382,046 | 375,378 | 383,303 |
| | イ そ の 他 | 64,446 | 59,740 | 55,471 | 62,700 | 61,900 | 56,200 | 51,100 | 46,600 | 42,400 |
| | 2 総 費 用 (D) | 343,587 | 335,707 | 364,637 | 350,500 | 337,009 | 337,057 | 322,063 | 332,012 | 324,676 |
| | (1) 営 業 費 用 | 202,982 | 205,315 | 243,421 | 239,923 | 235,620 | 244,399 | 237,399 | 254,954 | 255,044 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ ち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ そ の 他 | 202,982 | 205,315 | 243,421 | 239,923 | 235,620 | 244,399 | 237,399 | 254,954 | 255,044 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 140,605 | 130,392 | 121,216 | 110,577 | 101,389 | 92,658 | 84,664 | 77,058 | 69,632 |
| ア 支 払 利 息 | 140,605 | 130,392 | 121,216 | 110,577 | 101,389 | 92,658 | 84,664 | 77,058 | 69,632 | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 467,444 | 300,537 | 317,800 | 353,517 | 321,888 | 343,018 | 360,576 | 370,979 | 380,065 | |
| 資本的 収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 203,687 | 362,729 | 308,350 | 410,064 | 465,023 | 574,518 | 473,209 | 378,795 | 526,918 |
| | (1) 地 方 債 償 還 金 | 1,500 | 317,800 | 240,000 | 299,800 | 288,700 | 337,001 | 288,308 | 217,100 | 295,300 |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | 0 | 274,800 | 220,200 | 199,300 | 202,500 | 170,200 | 138,400 | 118,100 | 114,300 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 191,211 | 41,660 | 46,418 | 47,264 | 93,467 | 67,162 | 48,945 | 56,195 | 50,618 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 6,399 | 0 | 20,870 | 63,000 | 82,856 | 170,355 | 135,956 | 105,500 | 181,000 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 4,577 | 3,269 | 1,062 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 671,087 | 663,310 | 626,150 | 763,581 | 786,911 | 917,536 | 833,785 | 749,774 | 906,983 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 15,793 | 2,368 | 41,754 | 149,717 | 186,680 | 340,711 | 271,911 | 211,000 | 362,000 |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 655,294 | 660,942 | 584,396 | 613,864 | 600,231 | 576,825 | 561,874 | 538,774 | 544,983 |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 467,400 | △ 300,581 | △ 317,800 | △ 353,517 | △ 321,888 | △ 343,018 | △ 360,576 | △ 370,979 | △ 380,065 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 44 | △ 44 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 0 | 44 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 44 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 44 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 81% | 64% | 72% | 73% | 70% | 74% | 77% | 81% | 81% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 228,314 | 239,530 | 258,864 | 254,907 | 253,121 | 251,308 | 249,493 | 281,013 | 279,038 | |
| 地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 228,314 | 239,530 | 258,864 | 254,907 | 253,121 | 251,308 | 249,493 | 281,013 | 279,038 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 7,293,379 | 7,009,639 | 6,724,043 | 6,472,680 | 6,223,049 | 6,039,425 | 5,816,959 | 5,541,885 | 5,334,603 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|------------|-----------------|--------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | | | | | | | |
| 収益的 収支分 | | 518,271 | 336,975 | 368,102 | 386,410 | 343,876 | 372,567 | 382,046 | 375,378 | 383,303 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 510,489 | 331,926 | 338,214 | 302,530 | 298,551 | 311,930 | 315,342 | 319,967 | 324,778 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 7,782 | 5,049 | 29,888 | 83,880 | 45,325 | 60,637 | 66,704 | 55,411 | 58,525 |
| 資本的 収支分 | | 191,211 | 41,659 | 46,418 | 47,264 | 93,467 | 67,162 | 48,945 | 56,195 | 50,618 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 39,976 | 41,659 | 46,418 | 47,264 | 48,126 | 48,006 | 48,790 | 49,695 | 50,618 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 151,235 | 0 | 0 | 0 | 45,341 | 19,156 | 155 | 6,500 | 0 |
| 合 計 | | 709,482 | 378,634 | 414,520 | 433,674 | 437,343 | 439,729 | 430,991 | 431,573 | 433,921 |

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的収入 | 1 総 収 益 (A) | 753,903 | 743,969 | 745,600 | 740,871 | 732,965 | 738,291 | 740,761 | 746,985 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 277,130 | 275,191 | 273,266 | 271,254 | 269,307 | 267,247 | 264,985 | 262,708 |
| | ア 料 金 収 入 | 277,120 | 275,181 | 273,256 | 271,244 | 269,297 | 267,237 | 264,975 | 262,698 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 476,773 | 468,778 | 472,334 | 469,617 | 463,658 | 471,044 | 475,776 | 484,277 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 438,573 | 434,278 | 441,734 | 442,617 | 439,958 | 450,344 | 458,076 | 469,177 |
| | イ そ の 他 | 38,200 | 34,500 | 30,600 | 27,000 | 23,700 | 20,700 | 17,700 | 15,100 |
| | 2 総 費 用 (D) | 367,441 | 354,427 | 351,946 | 345,547 | 333,482 | 333,945 | 333,559 | 334,069 |
| | (1) 営 業 費 用 | 304,674 | 298,047 | 301,404 | 300,232 | 292,851 | 297,677 | 301,231 | 305,238 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ ち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ そ の 他 | 304,674 | 298,047 | 301,404 | 300,232 | 292,851 | 297,677 | 301,231 | 305,238 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 62,767 | 56,380 | 50,542 | 45,315 | 40,631 | 36,268 | 32,328 | 28,831 |
| ア 支 払 利 息 | 62,767 | 56,380 | 50,542 | 45,315 | 40,631 | 36,268 | 32,328 | 28,831 | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 386,462 | 389,542 | 393,654 | 395,324 | 399,483 | 404,346 | 407,202 | 412,916 | |
| 資本的収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 578,918 | 654,128 | 569,383 | 594,840 | 564,507 | 547,987 | 564,244 | 350,583 |
| | (1) 地 方 債 | 313,500 | 348,800 | 384,426 | 377,526 | 370,010 | 363,752 | 364,284 | 239,588 |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | 111,500 | 107,800 | 110,500 | 109,800 | 119,800 | 112,900 | 110,000 | 83,600 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 56,918 | 57,828 | 51,957 | 55,814 | 46,497 | 37,235 | 32,960 | 25,995 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 208,500 | 247,500 | 133,000 | 161,500 | 148,000 | 147,000 | 167,000 | 85,000 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 965,380 | 1,043,670 | 963,037 | 990,164 | 963,990 | 952,333 | 971,446 | 763,499 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 417,000 | 495,000 | 266,000 | 323,000 | 296,000 | 294,000 | 334,000 | 170,000 |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 548,380 | 548,670 | 697,037 | 667,164 | 667,990 | 658,333 | 637,446 | 593,499 |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 386,462 | △ 389,542 | △ 393,654 | △ 395,324 | △ 399,483 | △ 404,346 | △ 407,202 | △ 412,916 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 82% | 82% | 71% | 73% | 73% | 74% | 76% | 81% | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 277,130 | 275,191 | 273,266 | 271,254 | 269,307 | 267,247 | 264,985 | 262,708 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 277,130 | 275,191 | 273,266 | 271,254 | 269,307 | 267,247 | 264,985 | 262,708 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 5,141,973 | 4,972,554 | 4,690,543 | 4,427,906 | 4,153,627 | 3,879,747 | 3,624,286 | 3,285,475 | |
| ○他会計繰入金 | | (単位:千円) | | | | | | | |
| 区 分 | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的収支分 | | 438,573 | 434,278 | 441,734 | 442,617 | 439,958 | 450,344 | 458,076 | 469,177 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 327,748 | 328,311 | 319,310 | 317,852 | 318,448 | 316,046 | 294,336 | 282,374 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 110,825 | 105,967 | 122,424 | 124,765 | 121,510 | 134,298 | 163,740 | 186,803 |
| 資本的収支分 | | 56,918 | 57,828 | 51,957 | 55,814 | 46,497 | 37,235 | 32,960 | 25,995 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 50,418 | 51,328 | 51,957 | 49,314 | 46,497 | 37,235 | 32,960 | 25,995 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 6,500 | 6,500 | 0 | 6,500 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 495,491 | 492,106 | 493,691 | 498,431 | 486,455 | 487,579 | 491,036 | 495,172 | |

投資・財政計画(収支計画)【農業集落排水事業】

(単位:千円, %)

| 区 分 | 年 度 | 前々年度 | 前年度 | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|--|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| | | (決算) | (決算) | | | | | | | |
| 収益的 収入 | 1 総 収 益 (A) | 1,699,619 | 1,623,932 | 1,720,707 | 1,714,656 | 1,752,179 | 1,681,133 | 1,696,334 | 1,667,612 | 1,643,461 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 547,202 | 564,962 | 586,927 | 596,422 | 592,667 | 589,300 | 585,502 | 538,996 | 535,360 |
| | ア 料 金 収 入 | 547,200 | 564,960 | 586,927 | 596,422 | 592,667 | 589,300 | 585,502 | 538,996 | 535,360 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 1,152,417 | 1,058,970 | 1,133,780 | 1,118,234 | 1,159,512 | 1,091,833 | 1,110,832 | 1,128,616 | 1,108,101 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 1,112,437 | 1,024,177 | 1,082,813 | 1,070,327 | 1,084,305 | 1,064,426 | 1,101,225 | 1,119,520 | 1,102,305 |
| | イ そ の 他 | 39,980 | 34,793 | 50,967 | 47,907 | 75,207 | 27,407 | 9,607 | 9,096 | 5,796 |
| | 2 総 費 用 (D) | 1,067,425 | 1,022,365 | 1,079,485 | 1,035,734 | 1,040,875 | 972,199 | 950,547 | 885,714 | 853,077 |
| | (1) 営 業 費 用 | 705,004 | 683,371 | 760,167 | 744,301 | 776,063 | 734,032 | 737,826 | 698,049 | 688,702 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 31,216 | 31,563 | 29,120 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 |
| ウ ち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 673,788 | 651,808 | 731,047 | 715,983 | 747,745 | 705,714 | 709,508 | 669,731 | 660,384 | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 362,421 | 338,994 | 319,318 | 291,433 | 264,812 | 238,167 | 212,721 | 187,665 | 164,375 | |
| ア 支 払 利 息 | 359,372 | 336,064 | 314,803 | 287,533 | 260,912 | 234,267 | 208,821 | 183,765 | 160,475 | |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | 121 | 0 | 366 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 3,049 | 2,930 | 4,515 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 632,194 | 601,567 | 641,222 | 678,922 | 711,304 | 708,934 | 745,787 | 781,898 | 790,384 | |
| 資本的 収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 750,603 | 811,632 | 775,840 | 754,911 | 974,061 | 950,904 | 1,019,979 | 1,028,523 | 1,012,886 |
| | (1) 地 方 債 債 償 還 金 | 517,324 | 583,260 | 524,900 | 574,800 | 747,200 | 746,900 | 814,306 | 744,527 | 768,462 |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | 494,100 | 479,200 | 459,800 | 470,500 | 497,200 | 483,700 | 486,200 | 504,000 | 512,100 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 140,915 | 138,497 | 158,599 | 159,059 | 164,236 | 150,014 | 149,153 | 153,326 | 156,254 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 83,088 | 81,244 | 91,870 | 21,052 | 62,625 | 53,990 | 56,520 | 130,670 | 88,170 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 9,053 | 8,293 | 471 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) そ の 他 | 223 | 338 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 1,382,797 | 1,413,199 | 1,417,062 | 1,433,833 | 1,685,365 | 1,659,838 | 1,765,766 | 1,810,421 | 1,803,270 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 101,085 | 101,991 | 142,108 | 16,871 | 102,871 | 99,871 | 106,871 | 264,871 | 179,871 |
| ウ ち 職 員 給 与 費 | 8,088 | 8,871 | 8,067 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | |
| (2) 地 方 債 債 償 還 金 (H) | 1,281,712 | 1,311,208 | 1,274,954 | 1,416,962 | 1,582,494 | 1,559,967 | 1,658,895 | 1,545,550 | 1,623,399 | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 632,194 | △ 601,567 | △ 641,222 | △ 678,922 | △ 711,304 | △ 708,934 | △ 745,787 | △ 781,898 | △ 790,384 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 72.4 | 69.6 | 73.1 | 69.9 | 66.8 | 66.4 | 65.0 | 68.6 | 66.4 | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 547,202 | 564,962 | 586,927 | 596,422 | 592,667 | 589,300 | 585,502 | 538,996 | 535,360 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 547,202 | 564,962 | 586,927 | 596,422 | 592,667 | 589,300 | 585,502 | 538,996 | 535,360 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 18,158,676 | 17,459,328 | 16,736,577 | 15,947,015 | 15,207,622 | 14,402,455 | 13,563,967 | 12,784,045 | 11,937,208 | |
| ○他会計繰入金 (単位:千円) | | | | | | | | | | |
| 区 分 | 年 度 | 前々年度 | 前年度 | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
| 収益的収支分 | | 1,112,436 | 1,024,177 | 1,082,813 | 1,070,327 | 1,084,306 | 1,064,429 | 1,101,227 | 1,119,521 | 1,102,308 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 945,592 | 886,288 | 910,222 | 910,440 | 909,676 | 907,635 | 911,149 | 915,596 | 918,075 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 166,844 | 137,889 | 172,591 | 159,887 | 174,630 | 156,794 | 190,078 | 203,925 | 184,233 |
| 資本的収支分 | | 140,916 | 138,497 | 158,599 | 159,059 | 164,235 | 150,011 | 149,151 | 153,325 | 156,251 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 125,371 | 127,933 | 146,364 | 148,732 | 150,930 | 138,301 | 138,798 | 141,576 | 144,414 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 15,545 | 10,564 | 12,235 | 10,327 | 13,305 | 11,710 | 10,353 | 11,749 | 11,837 |
| 合 計 | | 1,253,352 | 1,162,674 | 1,241,412 | 1,229,386 | 1,248,541 | 1,214,440 | 1,250,378 | 1,272,846 | 1,258,559 |

(単位:千円,%)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | |
|--|---------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的 収入 | 1 総 収 益 (A) | 1,654,668 | 1,641,944 | 1,644,443 | 1,651,270 | 1,634,747 | 1,611,000 | 1,603,248 | 1,575,817 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 532,127 | 528,639 | 525,319 | 521,924 | 518,907 | 514,649 | 512,819 | 511,037 |
| | ア 料 金 収 入 | 532,127 | 528,639 | 525,319 | 521,924 | 518,907 | 514,649 | 512,819 | 511,037 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | 1,122,541 | 1,113,305 | 1,119,124 | 1,129,346 | 1,115,840 | 1,096,351 | 1,090,429 | 1,064,780 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 1,116,745 | 1,107,509 | 1,113,328 | 1,123,550 | 1,110,044 | 1,090,555 | 1,084,633 | 1,058,984 |
| | イ そ の 他 | 5,796 | 5,796 | 5,796 | 5,796 | 5,796 | 5,796 | 5,796 | 5,796 |
| | 2 総 費 用 (D) | 868,129 | 841,616 | 817,956 | 819,556 | 794,676 | 750,788 | 752,463 | 729,104 |
| | (1) 営 業 費 用 | 726,398 | 720,558 | 715,375 | 732,563 | 721,180 | 688,119 | 699,773 | 685,767 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 | 28,318 |
| | ウ ち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ そ の 他 | 698,080 | 692,240 | 687,057 | 704,245 | 692,862 | 659,801 | 671,455 | 657,449 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 141,731 | 121,058 | 102,581 | 86,993 | 73,496 | 62,669 | 52,690 | 43,337 |
| | ア 支 払 利 息 | 137,831 | 117,158 | 98,681 | 83,093 | 69,596 | 58,769 | 48,790 | 39,437 |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | 3,900 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 786,539 | 800,328 | 826,487 | 831,714 | 840,071 | 860,212 | 850,785 | 846,713 | |
| 資本的 収入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 1,022,486 | 1,068,754 | 998,477 | 934,822 | 1,156,889 | 694,626 | 556,933 | 626,511 |
| | (1) 地 方 債 | 819,926 | 814,488 | 753,447 | 693,209 | 769,684 | 508,388 | 416,562 | 411,846 |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | 492,500 | 469,800 | 422,700 | 362,700 | 283,400 | 170,900 | 118,900 | 0 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 153,854 | 160,266 | 157,030 | 145,113 | 136,205 | 102,238 | 90,371 | 52,165 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 48,706 | 94,000 | 88,000 | 96,500 | 251,000 | 84,000 | 50,000 | 162,500 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 1,809,025 | 1,869,082 | 1,824,964 | 1,766,536 | 1,996,960 | 1,554,838 | 1,407,718 | 1,473,224 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 104,871 | 196,871 | 184,871 | 201,871 | 510,871 | 176,871 | 108,871 | 333,871 |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 | 8,871 |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 1,704,154 | 1,672,211 | 1,640,093 | 1,564,665 | 1,486,089 | 1,377,967 | 1,298,847 | 1,139,353 |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 786,539 | △ 800,328 | △ 826,487 | △ 831,714 | △ 840,071 | △ 860,212 | △ 850,785 | △ 846,713 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 64.3 | 65.3 | 66.9 | 69.3 | 71.7 | 75.7 | 78.2 | 84.3 | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 532,127 | 528,639 | 525,319 | 521,924 | 518,907 | 514,649 | 512,819 | 511,037 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 532,127 | 528,639 | 525,319 | 521,924 | 518,907 | 514,649 | 512,819 | 511,037 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 11,033,381 | 10,152,958 | 9,266,312 | 8,394,857 | 7,678,452 | 6,808,874 | 5,926,589 | 5,199,083 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | | | | | | |
|--------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
| 収益的 収 支 分 | | 1,116,748 | 1,107,513 | 1,113,331 | 1,123,553 | 1,110,049 | 1,090,560 | 1,084,638 | 1,058,990 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 920,714 | 919,232 | 908,372 | 902,193 | 900,054 | 909,316 | 886,240 | 874,521 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 196,034 | 188,281 | 204,959 | 221,360 | 209,995 | 181,244 | 198,398 | 184,469 |
| 資本的 収 支 分 | | 153,851 | 160,262 | 157,027 | 145,110 | 136,200 | 102,233 | 90,366 | 52,159 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 142,010 | 142,586 | 145,279 | 134,543 | 121,478 | 91,984 | 81,196 | 43,391 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 11,841 | 17,676 | 11,748 | 10,567 | 14,722 | 10,249 | 9,170 | 8,768 |
| 合 計 | | 1,270,599 | 1,267,775 | 1,270,358 | 1,268,663 | 1,246,249 | 1,192,793 | 1,175,004 | 1,111,149 |

投資・財政計画(収支計画)【浄化槽整備推進事業】

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 年 度 | | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|--|---------------------------|--------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | | | | | | | |
| 収益的 収 入 | 1 総 収 益 (A) | 5,911 | 6,093 | 8,940 | 8,642 | 8,436 | 9,520 | 8,323 | 8,264 | 8,202 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 5,911 | 6,032 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 |
| | ア 料 金 収 入 | 5,911 | 6,032 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営 業 外 収 益 | | 61 | 2,914 | 2,616 | 2,410 | 3,494 | 2,297 | 2,238 | 2,176 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 0 | 61 | 2,614 | 2,516 | 2,410 | 2,394 | 2,297 | 2,238 | 2,176 |
| | イ そ の 他 | 0 | 0 | 300 | 100 | 0 | 1,100 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 総 費 用 (D) | 8,019 | 8,269 | 8,940 | 8,642 | 8,436 | 9,520 | 8,323 | 8,264 | 8,202 |
| | (1) 営 業 費 用 | 6,520 | 6,769 | 7,478 | 7,228 | 7,073 | 8,213 | 7,073 | 7,073 | 7,073 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ ち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | イ そ の 他 | 6,520 | 6,769 | 7,478 | 7,228 | 7,073 | 8,213 | 7,073 | 7,073 | 7,073 |
| | (2) 営 業 外 費 用 | 1,499 | 1,500 | 1,462 | 1,414 | 1,363 | 1,307 | 1,250 | 1,191 | 1,129 |
| | ア 支 払 利 息 | 1,499 | 1,500 | 1,462 | 1,414 | 1,363 | 1,307 | 1,250 | 1,191 | 1,129 |
| ウ ち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | △ 2,108 | △ 2,176 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資本的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 5,117 | 0 | 2,211 | 2,445 | 2,701 | 2,895 | 3,081 | 3,142 | 3,293 |
| | (1) 地 方 債 借 入 金 | 3,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 0 | 0 | 2,211 | 2,445 | 2,701 | 2,895 | 3,081 | 3,142 | 3,293 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 1,617 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 6,235 | 2,164 | 2,211 | 2,445 | 2,701 | 2,895 | 3,081 | 3,142 | 3,293 |
| | (1) 建 設 改 良 費 | 4,352 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ ち 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 地 方 債 償 還 金 (H) | 1,883 | 2,164 | 2,211 | 2,445 | 2,701 | 2,895 | 3,081 | 3,142 | 3,293 |
| | (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | △ 1,118 | △ 2,164 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | △ 3,226 | △ 4,340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前年度からの繰越金 (L) | 7,566 | 4,340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前年度繰上充用金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 4,340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 4,340 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 59.7 | 58.4 | 80.2 | 77.9 | 75.7 | 76.7 | 73.0 | 72.5 | 71.4 | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 5,911 | 6,032 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 5,911 | 6,032 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 74,251 | 75,587 | 73,677 | 71,333 | 68,596 | 66,778 | 63,680 | 60,387 | 57,032 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分 | | 年 度 | | 本年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 | 平成34年度 |
|--------|-----------------|--------------|-------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 前々年度 (決算) | 前年度 (決算) | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 0 | 61 | 2,614 | 2,516 | 2,410 | 2,394 | 2,297 | 2,238 | 2,176 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 0 | 61 | 1,041 | 1,036 | 1,037 | 1,001 | 981 | 943 | 908 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 0 | 0 | 1,573 | 1,480 | 1,373 | 1,393 | 1,316 | 1,295 | 1,268 |
| 資本的収支分 | | 0 | 0 | 2,211 | 2,445 | 2,701 | 2,895 | 3,081 | 3,142 | 3,293 |
| | ウ ち 基 準 内 繰 入 金 | 0 | 0 | 1,406 | 1,548 | 1,728 | 1,881 | 2,017 | 2,056 | 2,229 |
| | ウ ち 基 準 外 繰 入 金 | 0 | 0 | 805 | 897 | 973 | 1,014 | 1,064 | 1,086 | 1,064 |
| 合 計 | | 0 | 61 | 4,825 | 4,961 | 5,111 | 5,289 | 5,378 | 5,380 | 5,469 |

(単位:千円、%)

| 年 度 | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
|--|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | 1 総 収 益 (A) | 8,139 | 8,074 | 8,008 | 7,941 | 7,872 | 7,802 | 7,731 | 7,658 |
| | (1) 営 業 収 益 (B) | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 |
| 収 益 的 収 入 | ア 料 金 収 入 (C) | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 |
| | イ 受 託 工 事 収 益 (C) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ウ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 営 業 外 収 益 (D) | 2,113 | 2,048 | 1,982 | 1,915 | 1,846 | 1,776 | 1,705 | 1,632 |
| | ア 他 会 計 繰 入 金 | 2,113 | 2,048 | 1,982 | 1,915 | 1,846 | 1,776 | 1,705 | 1,632 |
| | イ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 総 費 用 (D) | 8,139 | 8,074 | 8,008 | 7,941 | 7,872 | 7,802 | 7,731 | 7,658 |
| | (1) 営 業 費 用 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 |
| | ア 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち 退 職 手 当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| イ そ の 他 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | 7,073 | |
| (2) 営 業 外 費 用 | 1,066 | 1,001 | 935 | 868 | 799 | 729 | 658 | 585 | |
| ア 支 払 利 息 | 1,066 | 1,001 | 935 | 868 | 799 | 729 | 658 | 585 | |
| うち 一 時 借 入 金 利 息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| イ そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (A)-(D) (E) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資 本 的 収 入 | 1 資 本 的 収 入 (F) | 3,356 | 3,421 | 3,486 | 3,561 | 3,610 | 3,659 | 3,738 | 3,713 |
| | (1) 地 方 債 債 償 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | うち 資 本 費 平 準 化 債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (2) 他 会 計 補 助 金 | 3,356 | 3,421 | 3,486 | 3,561 | 3,610 | 3,659 | 3,738 | 3,713 |
| | (3) 他 会 計 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (4) 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (6) 工 事 負 担 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (7) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 資 本 的 支 出 (G) | 3,356 | 3,421 | 3,486 | 3,561 | 3,610 | 3,659 | 3,738 | 3,713 |
| (1) 建 設 改 良 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち 職 員 給 与 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (2) 地 方 債 債 還 金 (H) | 3,356 | 3,421 | 3,486 | 3,561 | 3,610 | 3,659 | 3,738 | 3,713 | |
| (3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (5) そ の 他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 3 収 支 差 引 (F)-(G) (I) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 支 再 差 引 (E)+(I) (J) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 積 立 金 (K) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 からの 繰 越 金 (L) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 (M) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 実 質 収 支 黒 字 (P) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (N)-(O) 赤 字 (Q) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$) | 70.8 | 70.2 | 69.7 | 69.0 | 68.6 | 68.1 | 67.4 | 67.3 | |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 16 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (R) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S) | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | |
| 地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額 (T) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (V) | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | 6,026 | |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (W) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地 方 債 残 高 (X) | 53,614 | 50,132 | 46,572 | 42,989 | 39,354 | 35,637 | 31,998 | 28,286 | |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度 | | 平成35年度 | 平成36年度 | 平成37年度 | 平成38年度 | 平成39年度 | 平成40年度 | 平成41年度 | 平成42年度 |
|-------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分 | 収 益 的 収 支 分 | 2,113 | 2,048 | 1,982 | 1,915 | 1,846 | 1,776 | 1,705 | 1,632 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 868 | 825 | 783 | 740 | 696 | 651 | 602 | 543 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 1,245 | 1,223 | 1,199 | 1,175 | 1,150 | 1,125 | 1,103 | 1,089 |
| 資 本 的 収 支 分 | | 3,356 | 3,421 | 3,486 | 3,561 | 3,610 | 3,659 | 3,738 | 3,713 |
| | うち 基 準 内 繰 入 金 | 2,270 | 2,311 | 2,353 | 2,408 | 2,416 | 2,437 | 2,495 | 2,396 |
| | うち 基 準 外 繰 入 金 | 1,086 | 1,110 | 1,133 | 1,153 | 1,194 | 1,222 | 1,243 | 1,317 |
| 合 計 | 5,469 | 5,469 | 5,468 | 5,476 | 5,456 | 5,435 | 5,443 | 5,345 | |

(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明

① 投資についての説明

上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備の概成を主とした未普及地域の解消を図り、持続的に下水道事業を経営していくため、計画期間中には次の投資事業を行います。

ア 上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づく下水道整備事業

[公共下水道事業]

平成 27 年度に策定した上越市汚水処理施設整備構想アクションプランに基づき、下水道整備が有利と判定された区域について、平成 40 年度までに整備を完了する計画としています。平成 35 年度以降は事業量が増加する見込みのため、資本勘定職員に係る職員給与費も増加する見込みです。

イ 雨水対策事業

[公共下水道事業]

近年の集中豪雨による被害状況により、上越処理区と大潟処理区から緊急性の高い区域を順次進める計画としています。

ウ 汚水連携事業

[公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業]

効率的な汚水処理を行い経営の健全化を図るため、農業集落排水施設と下水処理施設を接続する汚水連携事業を行います。

整備期間：平成 30 年度～平成 32 年度

| | | |
|----------------|---|-----------------|
| (農業集落排水事業) | | (公共下水道事業) |
| 柿崎区初田農業集落排水処理場 | → | 柿崎区柿崎浄化センター |
| (農業集落排水事業) | | (特定環境保全公共下水道事業) |
| 安塚区安塚農業集落排水処理場 | → | 浦川原区浦川原浄化センター |

エ 処理場長寿命化・機能高度化工事

[公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業]

計画的に処理場の長寿命化・機能高度化工事を実施し、できる限り特定の年度に事業費が集中することが無いよう実施年度の調整を行い、計上しています。

オ その他

[特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽整備推進事業]

特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽整備推進事業は、整備が完了しています。浄化槽整備推進事業は、合併処理浄化槽の標準的な使用期間が 30 年以上とされていることから、計画期間中は浄化槽の更新は行わないこととしています。

② 投資・財政計画のうち財源についての説明

ア 使用料収入

「4 人口・水量推計 (6 ページ)」において算定した有収水量と、現行の使用料体系及び収納率から計画期間中の使用料収入見込みを試算しています。

なお、浄化槽整備推進事業の使用料は人槽規模別の定額制であり稼働基数に比例するため、人口・水量推計は行わず、計画期間中は現在稼働している基数のまま推移するものとして使用料収入を試算しています。

イ 企業債

平成 28 年度地方債同意等基準及び平成 28 年度地方債同意等基準運用要綱における充当率・算定方法を用いて試算しています。資本費平準化債 (拡大分・未利用分) は発行可能額を満額発行し、投資経費負担の世代間の平準化を図ることとしています。

なお、全事業とも整備時の起債分の償還が進むため、企業債残高は年々減少していきます。

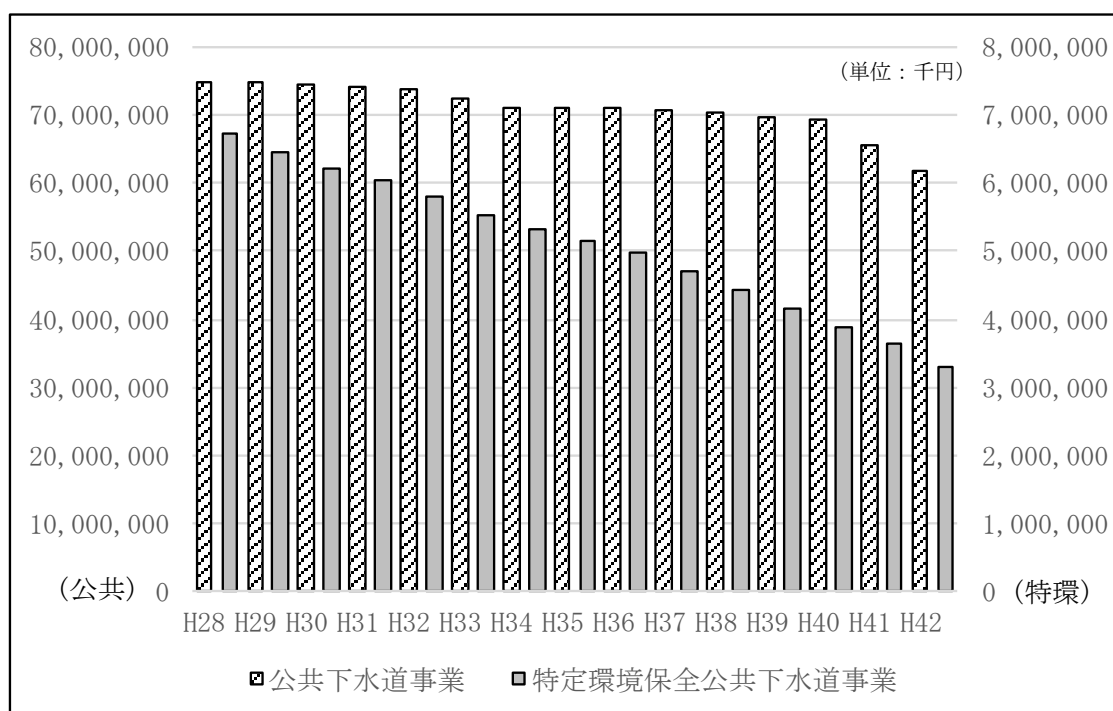


図-5 企業債残高の推移 (公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業)

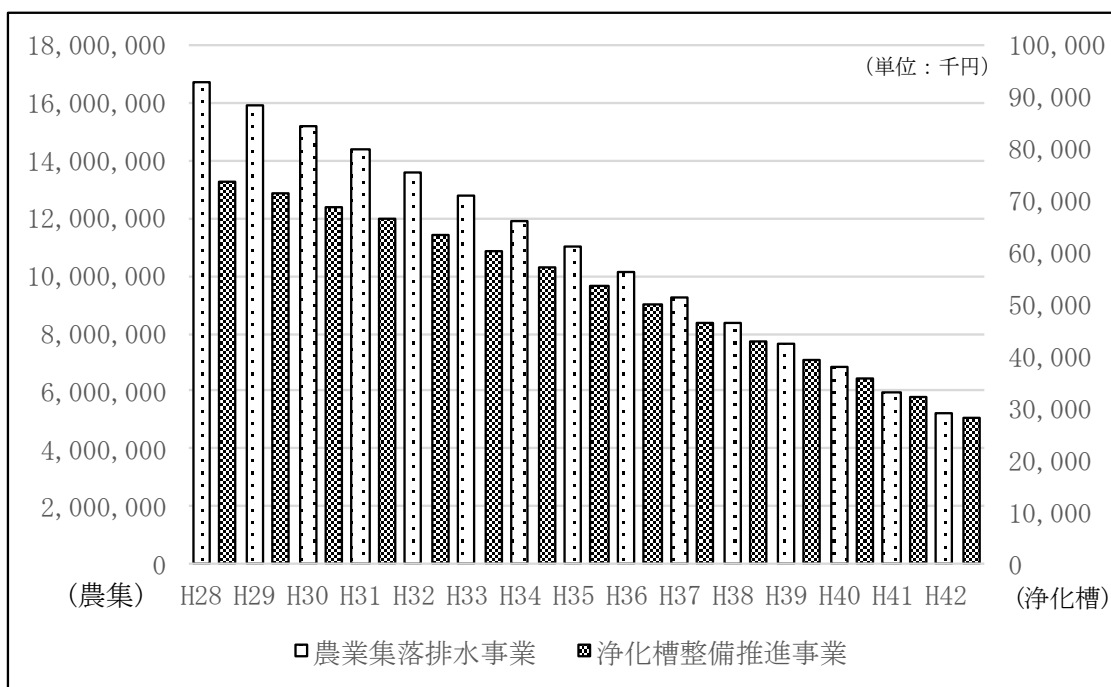


図-6 企業債残高の推移 (農業集落排水事業、浄化槽整備推進事業)

ウ 繰入金

計画期間中の収支均衡を図るため、全ての収支を計上した際に生じる収入不足額に対して一般会計から繰入金を繰り入れることとしています。

エ 投資経費に係る国庫補助金等の財源

平成 28 年度における補助率、内示状況を踏まえ計上しています。

③ 投資・財政計画のうち投資以外の経費についての説明

ア 職員給与費 (損益勘定職員分)

下水道事業特別会計においては 7 人分を、農業集落排水事業においては 4 人分の職員給与費を計上しています。なお、浄化槽整備推進事業は他会計と兼務して事業を実施しているため、職員給与費を計上していません。

(「表-8 会計別、勘定別職員数 (4 ページ) 参照」)

イ 処理場管理費 (動力費・薬品費・修繕費・委託費)

「4 人口・水量推計 (6 ページ)」において算定した有収水量と直近の不明水率から処理水量を算定し、動力費、薬品費及び委託料を積算しています。公共下水道事業は接続人口の増加により汚泥処分費が増加しますが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業は接続人口の減少により汚泥処分費が減少します。動力費は施設の老朽化等により運転効率が下がり増加するものとして計上しています。修繕料は各処理場の現時点の修繕計画を基に、一時期に集中しないよう平準化して計上しています。

また、汚水連携事業により平成 33 年度に農業集落排水処理施設 2 施設を廃止し、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業へ下水の流入を開始することから、各事業の処理場管理費に汚水連携事業による影響額を反映しています。

なお、浄化槽整備推進事業における維持管理費は稼働基数に比例するため、人口・水量推計は行わず、計画期間中は現在稼働している基数のまま推移するものとして維持管理費を積算します。

ウ 管渠維持費

公共下水道事業においては、下水道を整備し管路延長が伸びるため、管理費が増加します。

計画期間中は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業とも管渠の更新時期を迎えませんが、老朽化に伴う破損状況を確認するため計画的に管渠調査を実施します。

(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての考え方・検討状況

ア 広域化・共同化・最適化に関する事項

公共下水道事業においては、上越市汚水処理施設整備アクションプランに基づき、住民の意向を確認し下水道整備計画を見定めながら、投資の合理化を図り、平成 40 年度までに未普及地域における下水道整備の概成を目指します。

また、汚水連携事業による各事業の収支改善効果を検証し、更なる処理場の統廃合を進めます。

イ 投資の平準化に関する事項

地方公営企業法適用にあわせ建設事業費の精査を行い、下水道整備事業における平成 35 年度以降の事業費増高の平準化を図ります。

農業集落排水事業においては、汚水連携事業による収支改善効果を検証し、更なる処理場の統廃合を進め、統廃合の対象とならない処理場の長寿命化・機能強化工事実施時期を調整します。

ウ 民間活力の活用に関する事項

下水道整備における P P P や P F I 手法の導入を検討し、その効果が認められれば試験的に導入します。採算性や事業効果を検討し、処理場から発生する下水汚泥を燃料化する施設の整備及び運営への民間活力の活用可能性を検討します。

エ その他の取組

管渠調査を計画的に実施し、調査の結果、老朽管の更新が必要となった場合は、経営戦略の見直し時に更新経費を計上します。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

ア 使用料の見直しに関する事項

平成 27 年 10 月に平成 31 年度までの収支において不足する使用料収入を試算し、下水道使用料及び農業集落排水使用料の改定を行いました。平成 32 年度には地方公営企業法の財務規定を適用する予定としており、新しい会計基準に基づく収支算定を行い、浄化槽使用料も含めて使用料の見直しを検討します。

イ 資産活用による収入増加の取組について

下水熱をはじめとする未利用資産の活用について民間企業と連携した研究を継続するとともに、その活用に対する条件や費用負担等の諸条件の検討を行います。

なお、浄化槽整備推進事業は収入増加に資する活用可能資産が無い場合、維持管理コスト縮減による収支改善を中心に検討していきます。

ウ その他の取組

国・県補助金や企業債などのその他財源は活用可能なものを最大限活用した上で、生じる収入不足分に対して一般会計からの繰入金繰り入れ、事業の収支均衡を図ります。今後は、国が定める繰出基準に基づかない基準外繰出金の解消に向け、引き続きコスト縮減に努めるとともに使用料の見直しも検討します。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

ア 民間活力の活用に関する事項

農業集落排水事業及び浄化槽整備推進事業は、使用料収入で処理場の維持管理費を賄うことができない経営状況にあり、更なる効率的な処理場の運営を行っていく必要があります。下水道事業を含め、包括的民間委託等の民間活力を活用した手法の導入可能性を引き続き検討していきます。

イ 職員給与費に関する事項

処理場の老朽化、下水道整備に伴う管路延長の延伸による維持管理費の増加や、処理場の統廃合による処理場数の減少、水道事業等の他の公営企業との一体的経営も視野に入れ、事業運営にかかる状況の変化に応じて必要な職員数を精査し、経営戦略の見直し時に適宜反映していきます。

ウ 動力費に関する事項

汚泥消化ガス発電設備を適切に運用するとともに、処理場の設備更新時に、省エネ・効率的な設備への更新を行い、動力費の削減を図ります。

エ 薬品費に関する事項

事前に試験を行うなど、最適で安価な薬品を使用するとともに、適正な使用量を厳守し、薬品費の節減を図ります。

オ 修繕費に関する事項

中・長期的な設備の更新計画を策定し、国の補助金を活用することにより修繕費の削減と平準化を図ります。また、保全的修繕も含め、計画的に修繕を実施するほか、管渠調査に基づく管渠の修繕を適切に行い、不明水対策に取り組みます。

カ 委託費に関する事項

発注内容及び発注方法の効率化を図り、施設管理委託料の削減に努めます。また、下水道事業においては各浄化センターの汚泥を下水道センターに集約・減容することによる汚泥運搬処分委託料削減等の手法を検討し、処理場の維持管理に係る委託料の削減に努めます。

キ その他の取組

引き続き、生活排水処理推進員による未接続世帯への戸別訪問や下水道事業の普及啓発を行い、接続率向上に取り組みます。

浄化槽整備推進事業においては、市が整備した合併処理浄化槽の所有の在り方についても検討していきます。

7 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

○ 事後検証（モニタリング）の考え方

計画期間中は、経営比較分析表における各経営指標を用いて経営状況の推移を確認します。

○ 更新（ローリング）の考え方

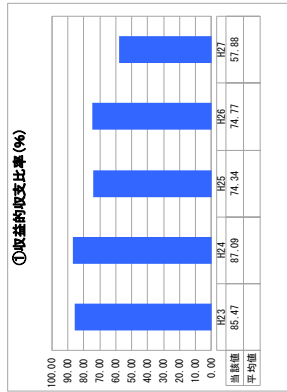
平成 32 年 4 月に地方公営企業法の財務規定を適用する予定としていることから、平成 31 年度に企業会計への移行を見据えた経営戦略の見直しを行い、以後 3 年ごとに経営戦略を更新していきます。

経営比較分析表

| | | | | | |
|---------|-------------|--------------------|--------------|--|--|
| 新潟県 上越市 | 業種名 法非適用 | 事業名 特定区域保全公共下水道 | 類似団体区分 D2 | 人口 (人) 198,356 | 面積 (km ²) 973.81 |
| | 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 処理区域内人口 (人) 13,780 | 処理区域面積 (km ²) 5.76 |
| | - | 該当数値なし | 6.98 | 1か月20m ³ 当たり要量料金 (円) 3,593 | 処理区域内人口密度 (人/km ²) 2,392.36 |

| | | |
|-------|---------------|-----------------|
| グラフ凡例 | ■ 当該団体値 (当該値) | ■ 類似団体平均値 (平均値) |
| 【】 | 平成27年度全国平均 | |

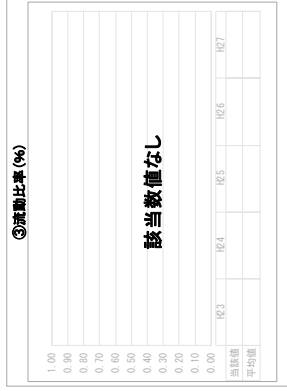
1. 経営の健全性・効率性



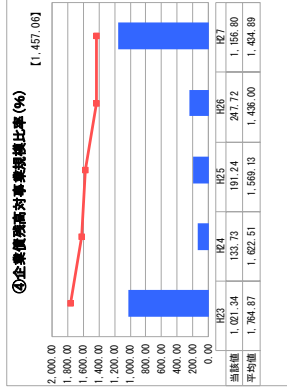
【単年度の収支】



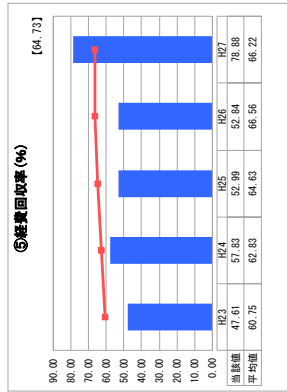
【累積欠損】



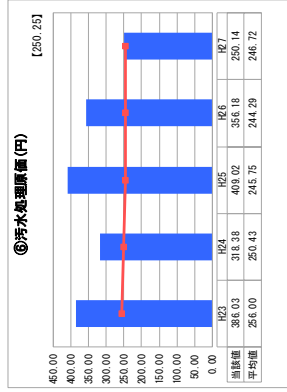
【支払能力】



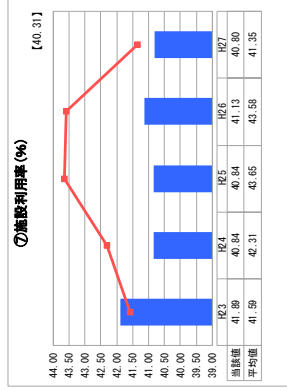
【償還高】



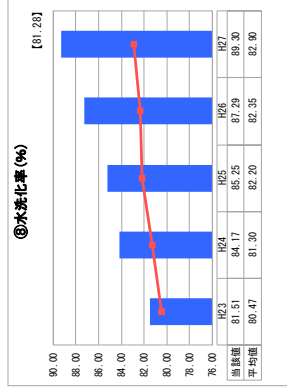
【資金水準の適切性】



【費用の効率性】



【施設の効率性】



【使用料料費の増減】

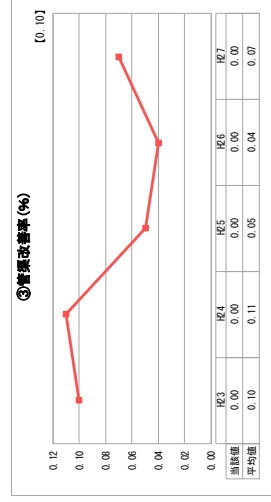
2. 老朽化の状況



【施設全体の減価償却の状況】



【償還の経年化の状況】



【償還の更新投資・老朽化対策の実施状況】

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
平成27年度から特定区域保全公共下水道事業において、もろみ専平標準化率(標準化)を新行したことにより、一般会計からの借入金が増加したため、収益的収支比率が低下し、収益的収支比率が低下しています。
【企業価値対事業規模比率】
特定区域保全公共下水道事業は、整備が完了しているため、処理場更新に係る下水道債や資本費平準化債の発行はあり、年々企業価値は減少してきています。一方で、事業開始時の公共下水道事業との区分方法が異なるため、当該比率が増加しています。
【経費回収率】
平成27年10月の使用料改定による収入の増加及び資本費(元利償還金)の減少に伴う汚水処理原価の減少により、平成26年度比で経費回収率は改善されていますが、経費率の向上、使用料の増しや、更なる維持管理コストの削減を図る必要があります。
【汚水処理原価】
平成27年度は、追加及び標準費(汚水処理原価)の減少に伴う汚水処理原価の減少により、汚水処理原価は減少しました。一方で、経費率の向上、汚水処理原価の削減による経費削減による汚水処理原価の増加を、汚水処理原価の削減に努めています。
【施設利用率】
平成27年度の日量処理水量処理率の施設利用率は49.05%です。
【水化率】
平成27年度は、現在処理区域の人口が減少している一方で、生活排水処理施設等による処理区域の確保率向上に向けた取組により、経費率の改善、現在生活排水処理率の確保率向上に向けた取組により、経費率は改善されています。

2. 老朽化の状況について

特定区域保全公共下水道事業では処理区を有し、既に整備は完了しています。黒も処理開始の早い処理区は平成27年度より、20年が経過しています。現在は既存の寿命延長計画に基づく処理施設の更新を期行っています。今後ストックマネジメント計画を策定し、処理事業及び投資等、施設の計画的な修繕・更新に向けた取組を進めていきます。

全体概括

特定区域保全公共下水道事業の経営は、人口の減少による使用料収入の減少により、今後も厳しい経営状況が続くと見込まれます。健全経営・安定経営を促すため、生活排水処理施設等による未接続世帯への接続率向上に向けた取組を行うとともに、生活排水処理施設等への投資計画に基づき、施設の更新に向けた取組として、長寿命化計画に基づく処置の計画的更新を実施しています。
この他、平成26年度からの公営企業会計の適用に向けた取組を進めるほか、下水道と農業排水処理施設との接続(汚水連携)に向けた検討を行うなど、経営の明確化・効率的な事業実施に向けた取組を行っています。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づき算出されていますが、企業価値対事業規模比率及び償還改善率については、平成26年度の事業数に基づき類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

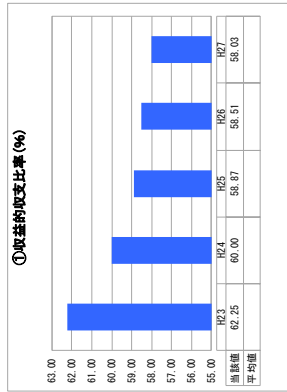
| | | | |
|---------|---------------------------------|-------------------|--------------|
| 新潟県 上越市 | 業種名 法非適用 | 事業名 特定地域生活排水処理 | 類似団体区分 K3 |
| | 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) |
| | - | 該当数値なし | 0.11 |
| | 1か月20m ³ 当たり家賃料率 (円) | 有収率 (%) | 100.00 |
| | 3,800 | | |

| | | |
|-------------|---------------------------|--------------------------------|
| 人口 (人) | 面積 (km ²) | 人口密度 (人/km ²) |
| 198,356 | 973.81 | 203.69 |
| 処理区域内人口 (人) | 処理区地面積 (km ²) | 処理区域内人口密度 (人/km ²) |
| 213 | 63.52 | 3.35 |

| |
|------------------|
| グラフ凡例 |
| ■ 当該団体の値 (当該値) |
| ■ 類似団体の平均値 (平均値) |

【】平成27年度全国平均

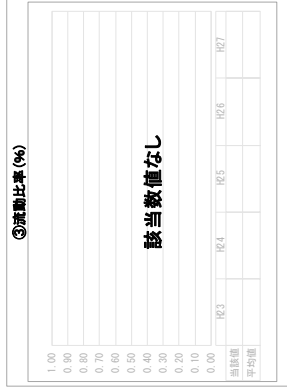
1. 経営の健全性・効率性



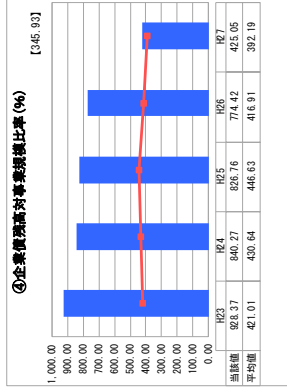
「単年度の収支」



「累積欠損」

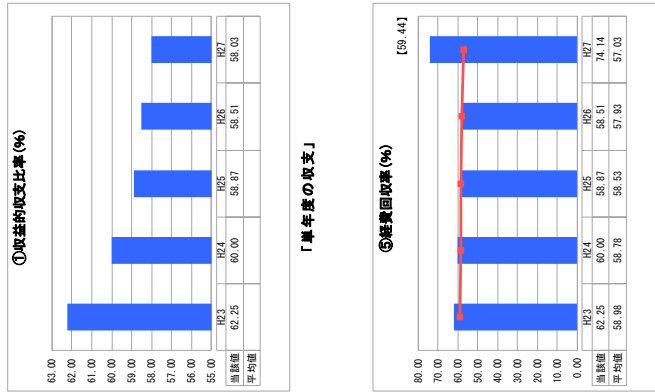


「支払能力」

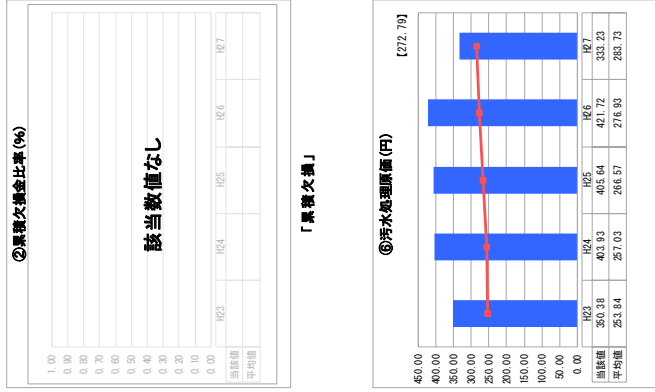


「償還効率」

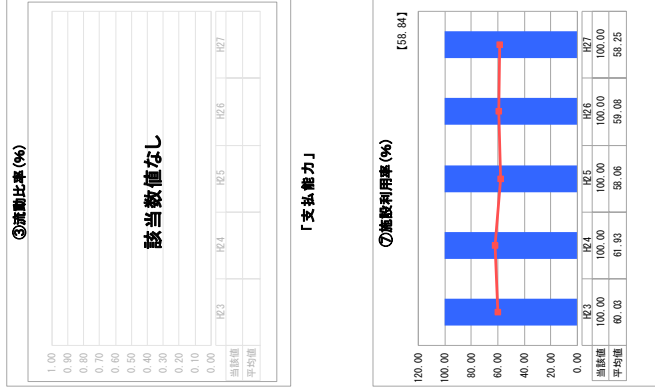
2. 老朽化の状況



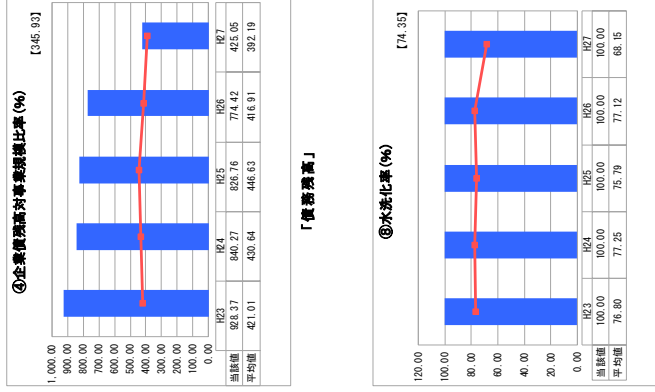
「資金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

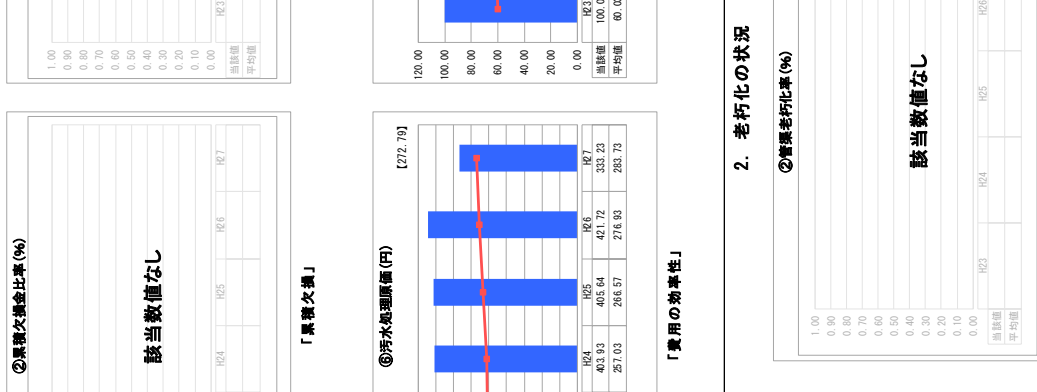


「燃料料の削減」

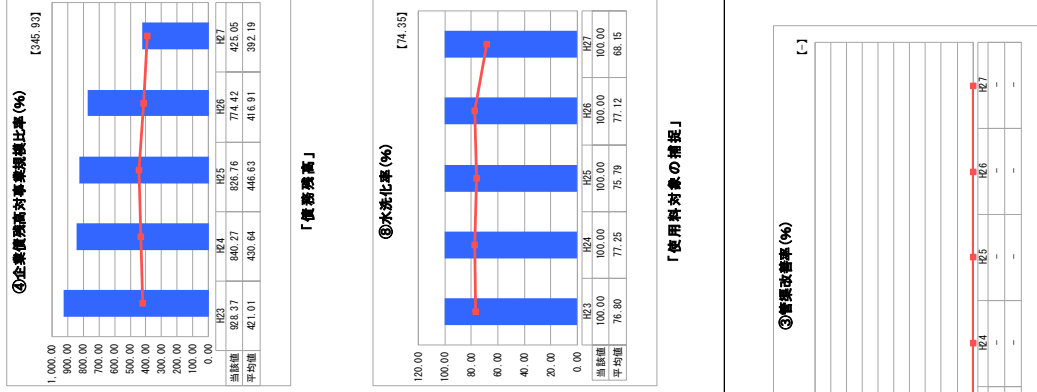
3. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管線の老朽化の状況」



「管線の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
収益に大きな変動が無いのに対し、企業価値選定が年々増加するため、収益的収支比率は減少傾向となる見込みです。

【企業価値選定対事業規模比率】
平成27年度については、これまで控除してなかった企業価値選定の一般会計負担額を控除したことから、平成26年度に比べ低い数値となっております。平成28年度で、新規整備が完了したこと、今後平成27年度に比べて減少傾向となる見込みです。

【単年度の収支】
公費負担分を控除したこと、平成26年度に比べ高い数値となっております。平成27年度は、これまで控除してなかった生活排水処理の費用のうち資本費が年々増加していき、繰戻回収率は減少傾向となる見込みです。

【資金水準の適切性】
施設の普及上、年間排水水量に大きな変動が無いのに対し、汚水処理の普及により、本費が年々増加していき、汚水処理原価は増加する見込みです。

【施設の効率性】
事業集約地域の人口が減少傾向にあることから、各後は「晴天時一日平均処理水量」の減少により減少傾向となる見込みです。

【水質改善】
改善希望のあった住宅を対象に合併処理浄化槽を設置する事業であるため、水質改善率は100%となります。

2. 老朽化の状況について

合併処理浄化槽の使用年数は、生活排水処理施設整備計画決定マニュアルで30年以上とされており、最初に設置した浄化槽が30年を経過する平成40年度までは、更新費を要しない見込みです。

全体総括

企業価値選定については、削減することができないため、間接法を遵守し、合併処理浄化槽の維持管理を適正に行うことにより、大規模修繕の発生防止に努めます。

また、事業年度中や財政状態などの経営状況をより的確に把握するため、平成28年4月に地方公営企業法の一部適用を行う予定です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業価値選定対事業規模比率及び管線改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

| 新潟県 上越市 | | 業種名 | | 類似団体区分 | |
|------------|--------------|---------|---------|-------------------------------|---------|
| 業種名 | 下水道事業 | 業種名 | 個別排水処理 | 類似団体区分 | L3 |
| 法非適用 | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 処理区域人口 (人) | 198,356 |
| 資金不足比率 (%) | 該当数値なし | 0.05 | 100.00 | 処理区域面積 (km ²) | 973.81 |
| - | - | - | 3,600 | 処理区域人口密度 (人/km ²) | 203.69 |
| - | - | - | - | 処理区域人口密度 (人/km ²) | 1.65 |

| 1. 経営の健全性・効率性 | | 2. 老朽化の状況 | |
|--|--|---|--|
| ①収益的収支比率 | ②累積欠損金比率 (%) | ③汚水処理原価 (円) | ④有形固定資産減価償却率 (%) |
| 80.00 70.00 60.00 50.00 40.00 30.00 20.00 10.00 0.00 | 1.00 0.90 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.30 0.20 0.10 0.00 | 400.00 350.00 300.00 250.00 200.00 150.00 100.00 50.00 0.00 | 1.00 0.90 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.30 0.20 0.10 0.00 |
| 当該値 R23 73.33 R24 73.33 R25 66.12 R26 62.41 R27 59.15 平均値 | 当該値 R23 0.00 R24 0.00 R25 0.00 R26 0.00 R27 0.00 平均値 | 当該値 R23 322.20 R24 300.14 R25 334.79 R26 374.35 R27 370.52 平均値 | 当該値 R23 0.00 R24 0.00 R25 0.00 R26 0.00 R27 0.00 平均値 |
| 「単年度の収支」 | 「累積欠損」 | 「費用の効率性」 | 「施設の経年化の状況」 |
| ⑤経費回収率 (%) | ⑥汚水処理原価 (円) | ⑦施設利用率 (%) | ⑧管理改善率 (%) |
| 80.00 70.00 60.00 50.00 40.00 30.00 20.00 10.00 0.00 | 400.00 350.00 300.00 250.00 200.00 150.00 100.00 50.00 0.00 | 70.00 60.00 50.00 40.00 30.00 20.00 10.00 0.00 | 1.00 0.90 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.30 0.20 0.10 0.00 |
| 当該値 R23 51.86 R24 54.55 R25 56.63 R26 50.17 R27 46.53 平均値 | 当該値 R23 297.51 R24 275.65 R25 272.66 R26 329.08 R27 373.71 平均値 | 当該値 R23 41.67 R24 40.00 R25 40.82 R26 40.00 R27 38.18 平均値 | 当該値 R23 0.00 R24 0.00 R25 0.00 R26 0.00 R27 0.00 平均値 |
| 「料金水準の適切性」 | 「費用の効率性」 | 「施設の効率性」 | 「管理の更新状況・老朽化対策の実施状況」 |
| ⑨企業債調達対事業規模比率 (%) | ⑩支払能力 | ⑪水洗化率 (%) | ⑫管理改善率 (%) |
| 1,400.00 1,200.00 1,000.00 800.00 600.00 400.00 200.00 0.00 | 1.00 0.90 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.30 0.20 0.10 0.00 | 120.00 100.00 80.00 60.00 40.00 20.00 0.00 | 1.00 0.90 0.80 0.70 0.60 0.50 0.40 0.30 0.20 0.10 0.00 |
| 当該値 R23 1,150.91 R24 1,311.89 R25 1,300.12 R26 1,235.55 R27 692.27 平均値 | 当該値 R23 0.00 R24 0.00 R25 0.00 R26 0.00 R27 0.00 平均値 | 当該値 R23 74.29 R24 72.31 R25 71.76 R26 71.00 R27 67.86 平均値 | 当該値 R23 0.00 R24 0.00 R25 0.00 R26 0.00 R27 0.00 平均値 |
| 「債務残高」 | 「支払能力」 | 「使用料対象の増減」 | 「管理の更新状況・老朽化対策の実施状況」 |

グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体の平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【収益的収支比率】
総収益に大きな変動が無いのに対し、企業債償還率が年々増加する傾向のため、収益的収支比率は減少傾向となる見込みです。
【企業債調達対事業規模比率】
平成27年度については、これまで同様減少傾向は企業債償還率の増加に伴って抑制されています。今後、企業債償還率の増加に伴って、償還率が改善される見込みです。
【経費回収率】
平成27年度については、これまで同様減少傾向は汚水処理原価の増加に伴って抑制されています。今後、汚水処理原価の減少に伴って、経費回収率は改善される見込みです。
【汚水処理原価】
汚水処理原価は、年々増加傾向にあるため、汚水処理原価の増加に伴って、汚水処理原価は増加する見込みです。
【施設利用率】
住宅の延床面積が30㎡を超え、居住人口が少なくても人口密度が高いため、施設利用率は増加傾向にある見込みです。
【水洗化率】
水洗化率の減少により減少傾向となる見込みです。
【管理改善率】
管理改善率の減少により減少傾向となる見込みです。

2. 老朽化の状況について

合併処理浄化槽の使用年数は、生活排水処理施設整備計画策定より、平成26年度から平成27年度にかけては、管理改善率を向上させるため、平成26年度までは、更新費用を要しない見込みです。

全体概括

合併処理浄化槽については、維持管理を怠らない限り、問題なく稼働し、生活排水処理施設整備計画策定より、平成26年度から平成27年度にかけては、管理改善率を向上させるため、平成26年度までは、更新費用を要しない見込みです。

※ 法適用企業と類似団体が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値等を表示していません。
※ 平成26年度から平成27年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出されています。

上越市下水道事業経営戦略
(平成 29 年 月策定)

発行 新潟県上越市

編集 上越市都市整備部生活排水対策課・下水道建設課

〒943-0171 新潟県上越市藤野新田 255-1 (下水道センター)

TEL (025)526-5111

FAX (025)545-4119

URL <http://www.city.joetsu.niigata.jp/>